

令和 8 年度当初予算（案）のポイント

目次

1. 予算編成の考え方と令和8年度当初予算の柱	1
2. 予算(案)の概要	2
3. 重点事項(1～4)	3
4. 平成28年熊本地震 10年関連事業	5
5. 主な取組	7
ビジョン1:こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	8
ビジョン2:市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	11
ビジョン3:市民生活を守る強くしなやかなまち	14
ビジョン4:だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	16
ビジョン5:豊かな環境を未来につなぐまち	17
ビジョン6:すべての市民がより良い暮らしを営むまち	18
ビジョン7:安全で良好な都市基盤が整備されたまち	19
ビジョン8:市民に信頼される市役所	21
各区のまちづくり／合併3町における新市基本計画に基づく事業	22

6. 関連資料	25
歳入予算の内訳	26
歳出予算(目的別)／(性質別)の内訳	27
国補正予算に対応した 令和7年度専決及び補正予算(案)計上事業	29
重点事項1:災害への備えと対応力の強化関連予算の全体像	30
重点事項2:こども局予算の全体像	31
重点事項3:渋滞対策・公共交通関連予算の全体像	32
重点事項4:半導体関連予算の全体像	33
地震10年関連事業一覧	35
DXアクションプラン関連事業一覧	36
合併3町における新市基本計画事業	37
主な新規・拡充事業	38
主な廃止・見直し事業	39
宿泊税関連事業一覧	40
西南戦争150年関連事業一覧	41
こどもの性被害防止対策関連事業一覧	42
消費税率引き上げと本市の社会保障に関する取組	43
市税決算額の推移/市債残高の推移	44
7. 各局の取組	47

予算編成の考え方

1 令和8年度アクションプランにおける重点事項への財源配分

令和8年度アクションプランに掲げる「災害への備えと対応力の強化」、「総合的なこども施策の推進」、「交通渋滞の解消及び公共交通施策の加速化」、「半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応」の4項目に財源を重点配分します。

2 「上質な生活都市」の実現

本市が目指す「上質な生活都市」の実現に向け、まちづくりの重点的取組について着実に進めていきます。

3 予算の「質の向上」

ビルド＆スクラップを行いつつ、限られた経営資源の中で必要な施策を着実に推進していきます。

～令和8年度(2026年度)予算編成方針
[令和7年(2025年)10月9日付熊本市財政課]より～

令和8年度当初予算の柱

令和8年度は **“結(ゆい)を力に、次の10年をつくる熊本”** ～つながりを結んで、ともに歩む未来へ～をテーマに設定し、令和8年度アクションプランにおける4つの重点事項と、第8次総合計画における8つのビジョンを柱に予算を編成しました。

ビジョン1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち

ビジョン5 豊かな環境を未来につなぐまち

ビジョン2 市民に愛され、世界に選ばれる、
持続的な発展を実現するまち

ビジョン6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち

ビジョン3 市民生活を守る強くしなやかなまち

ビジョン7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち

ビジョン4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち

ビジョン8 市民に信頼される市役所

予算(案)の概要

- 一般会計の総額は、前年度から185億円増加し、4,378億円で過去最大の予算規模
※令和7年度12月補正予算/1月専決/2月補正予算(案)のうち、国補正予算に対応した経済対策予算165億円を含めた実質的な予算規模は4,543億円
- ビルド＆スクラップの取組の推進や令和8年度アクションプランにおける重点事項への対応を踏まえ、重点課題対応経費として13億円を計上
- 引き続き、熊本地震からの復旧復興のため、熊本地震関連予算として105億円を計上
- 令和8年度の予算は、新庁舎整備、小学校の給食費無償化、体育館等の空調整備、防災、交通、観光など多岐にわたる分野での拡充と新規事業に重点を置いている
- 歳出の主な増加要因は、人事委員会勧告による職員給与の増加等による人件費の増(+65億円)、長寿命化事業や道路予算の増加による投資的経費の増(+21億円)等
- 特別会計・企業会計を合わせた総額は7,870億円(対前年比306億円、4.0%の増)

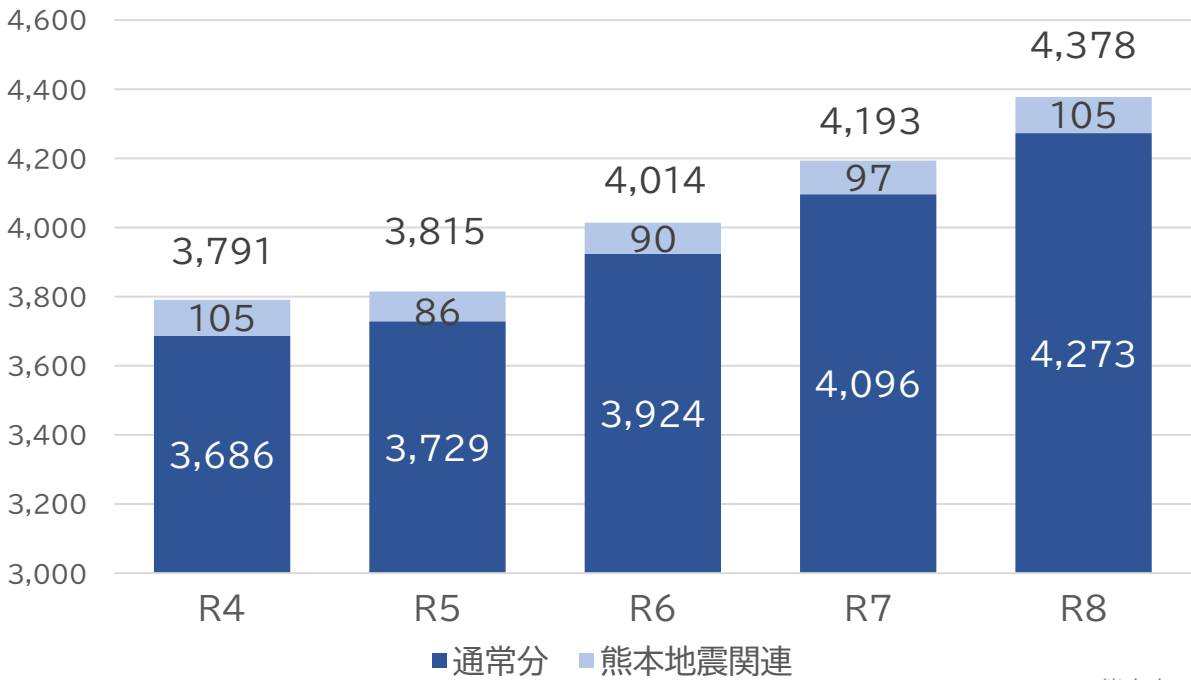
対前年度比較

(単位:億円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸び率
一般会計	4,378	4,193	+185	+4.4%
特別会計	2,531	2,468	+63	+2.5%
企業会計	961	903	+58	+6.4%
合計	7,870	7,564	+306	+4.0%

一般会計予算の推移

(単位:億円)



重点事項1 災害への備えと対応力の強化

45事業 13.4億円

※各事業は
P30に掲載

地震や豪雨災害などあらゆる災害へ平時から万全の備えを行います！

- 【主な取組】 ▶災害対策本部の情報収集力・情報共有力強化
▶避難所となる体育館の空調整備や排水機場の機能強化 等

住民参加型の訓練を実施するなど、防災意識の向上を図ります！

- 【主な取組】 ▶熊本市特別防災訓練の実施による防災意識の向上
▶内水ハザードマップの作成及び配布による適切な避難行動促進 等



⇒地震10年分は、P5
に全体像を掲載

重点事項2 総合的なこども施策の推進

160事業 725億円

※各事業は
P31に掲載

“こどもが輝き、若者が希望を抱くまち”を実現します！

- 【主な取組】 ▶子育て応援アプリを活用した子育て世帯の負担軽減支援
▶結婚支援拡充や不妊治療における先進医療費の助成 等

すべてのこどもが健やかに成長できる
環境づくりに取り組みます！

- 【主な取組】 ▶こども誰でも通園制度の拡充など子育て支援の充実
▶こどもの性被害防止の取組 等



重点事項3 交通渋滞の解消及び公共交通施策の加速化

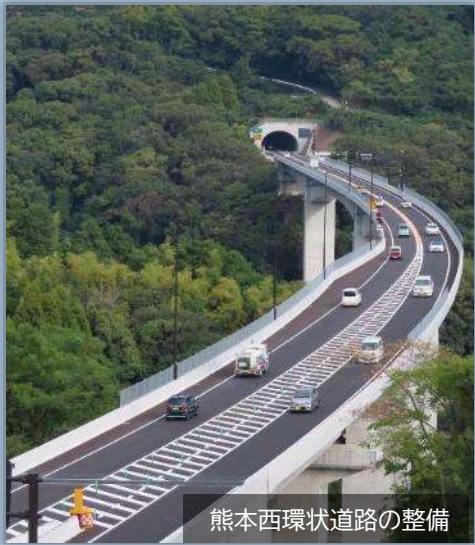
16事業 132億円 ※各事業はP32に掲載

道路整備の促進など渋滞緩和の取組を加速化させます！

- 【主な取組】 ▶熊本西環状道路の整備や10分・20分構想調査検討
▶半導体関連企業の集積に伴う交通対策の実施 等

公共交通の諸課題に取り組み、
マイカーから公共交通への利用転換を図ります！

- 【主な取組】 ▶南熊本駅周辺の拠点性向上の検討や産業道路の交差点改良事業
▶公共交通の新たなマネジメント組織(運輸連合等)の設立検討や
コミュニティ交通の拡充 等



熊本西環状道路の整備



重点事項4 半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応

33事業 12.6億円 ※各事業はP33に掲載

半導体関連企業の誘致を促進するとともに、
地下水を将来にわたって守ります！

- 【主な取組】 ▶台湾における企業誘致活動や地場企業の販路拡大支援
▶地下水かん養の推進や水質保全対策の強化 等

本市在住外国人の増加に対応し、受入環境を整備します！

- 【主な取組】 ▶地域における日本語教室の開催や学校における日本語指導の充実
▶海外との交流促進や自治会加入リーフレットの多言語化 等



水田湛水



地域日本語教室



半導体関連産業展示会への出展支援

平成28年熊本地震から10年の節目を迎えるにあたり、様々な人の「想い」や「記憶」をつなぎ、熊本地震の「教訓」、多くの支援への「感謝」を胸に、地域の「つながり」、「絆」を力として、安全・安心で災害に強くしなやかなまちを目指し、「未来」に向けてこれからも進み続ける「決意」を新たにするため、以下の全体コンセプトと4つの基本方針に基づき、関連事業を展開します。

全体コンセプト:「支えられた日々を、支え合う力に。」

犠牲になられた方々への追悼と想いの継承 (7,000千円)

- 犠牲となられた方々に哀悼の意を表すことに加え、災害の記憶の風化を防ぎ、熊本県全体で防災への思いを新たにするため、県と県内市町村との共催により、合同追悼式を開催します。



復旧・復興の歩みの振り返り (18,944千円)

- 熊本市現代美術館や動植物園、熊本競輪場において、熊本地震の当時や復旧・復興の歩みを振り返る企画・イベント等を開催します。



未来への教訓等の伝承 (71,953千円)

- 九州市長会防災部会等と連携した訓練やTKB48※避難所訓練などを実施します。
- 各区において、防災イベント等を実施し、地域防災力の向上を図ります。



※災害時の避難所において、「T=トイレ、K=キッチン、B=ベッド」の3要素を
発災から48時間以内に整備することを目指す避難所運営の指針

支援への感謝と恩返し (147,650千円)

- 復興コンサートの開催や熊本城及びその周辺地域による年間を通じたイベントを開催し、様々なご支援への感謝を伝えるとともに、防災意識の醸成を図ります。



令和8年度当初予算(案)のポイント

主な取組

【凡例】



: 令和8年度から新たに実施する取組を含む





: 令和8年度より内容を拡充等して実施する取組を含む

主要事業
[〇〇-●●]: 「令和8年度当初予算(案)の概要」の主要事業一覧との対応

〇〇: 所管局…議会: 議会局、政策: 政策局、総務: 総務局、財政: 財政局、文市: 文化市民局・区役所、
健福: 健康福祉局、こども: こども局、環境: 環境局、経済: 経済観光局、農水: 農水局
都市: 都市建設局、消防: 消防局、教育: 教育委員会事務局、交通: 交通局

●●: 主要事業一覧の各局事業の通し番号
例)

主要事業
[こども-11]: 令和8年度当初予算主要事業一覧のこども局の11番「こども誰でも通園制度関連経費」

※   については、取組単位での整理であり、事業単位での整理と一致しない場合があります

ビジョン1 **こどもが輝き、若者が希望を抱くまち①**

【施策】#すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援 #困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援

希望する結婚や仕事と子育ての両立支援 | 保育サービスや幼児教育などの充実 | 地域主体の子育て支援 など

結婚支援

拡

くまもと出会いサポートセンターで結婚を後押し

12の近隣市町村と共同で運営している「くまもと出会いサポートセンター”Kumarry(クマリー)”」の婚活イベント実施回数を増加させるなど拡充を図ります。

45,000千円

主要事業
[こども-2]

結婚支援に係る予算の増
 R7:33百万円⇒R8:45百万円(1.4倍)

新

不妊治療費の助成

保険診療と併用して実施する先進医療について、保険適用外であり費用負担が大きいことから、一部助成を実施します。

18,500千円

主要事業
[こども-8]

新

地域で子育て応援事業

子育て応援アプリ「くまっと」の電子クーポンを活用し、地域での子育て支援の促進と子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減を図ります。

47,000千円

主要事業
[こども-5]

新

こどもの性被害防止に向けた取組

学校、児童福祉施設等におけるカメラ設置や、校長、園長等を対象とした性被害防止に向けた研修等を行うことで、こどもの性被害防止に向けた取組を強化します。

79,814千円

主要事業
[こども-1]
[教育-11]

新

新生児に対する聴覚検査の実施

聴覚障がい、早期発見・適切な支援で言語発達への影響が最小限に抑えられることから、全ての新生児を対象とした聴覚検査の実施体制を構築します。

26,000千円

主要事業
[こども-7]

拡

安心できるこどもの居場所の確保

心理面の支援を行うため、令和8年度から心理相談員を配置し、家庭や学校に居場所のないこどもに、より安心・安全な居場所を提供するなどの包括的な支援を実施します。

32,100千円

主要事業
[こども-12]

拡

児童育成クラブの体制整備

受入れ児童数の増加に対応するため、手狭な施設や老朽化した施設の増改築を行うとともに、支援員の確保を行います。

2,716,400千円

主要事業
[教育-4]

結婚支援事業

くまもと出会いサポートセンター

Kumarry

【御祝】令和7年度成婚数8組※

※R8.1.31時点

「くまっと」を活用した地域での子育て支援



こどもの性被害防止

防犯カメラやセンサーライトの設置

校長・園長や児童育成クラブ支援員等を対象とした研修

子育て環境の整備

ビジョン1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち②

【施策】#すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援 #困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援

こどものいのちと権利を守る取組 | 社会的に支援の必要性があるこどもや子育て家庭への支援

子育て環境の整備

いのちを守る
母子のケア

- 拡

こどもの未来応援基金を活用した支援

物価高騰の影響等を受けるこども食堂の継続的な活動を支えるため、助成額を見直し、地域での子育て支援を推進します。

16,900千円

主要事業
[こども-3]
- 拡

こども誰でも通園制度の実施

保育所等に通っていない生後6カ月～2歳のこどもなら誰でも、親の就労状況等に関わらず、月10時間の利用枠内で保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」の実施施設数を拡充します。

103,695千円

主要事業
[こども-11]

実施施設数を拡充
R7:11施設➡R8:20施設
- 拡

こども発達支援センターの体制強化

学童期以上の発達検査について発達検査業務の委託を実施することで、迅速な検査を実施し、こどもの特性や家庭の状況に合わせた質の高い支援体制の構築を図ります。

43,385千円

主要事業
[こども-13]
- 新

小児慢性特定疾病を有する児童等への自立支援事業

慢性疾患を抱えるこどもの生活支援や将来の自立に向けた就労等に不安や悩みを感じているこどもとその家族に対する相談体制の充実を図ります。

1,653千円

主要事業
[こども-6]
- 新

認可外保育施設等へのAED設置支援事業

「熊本市教育・保育施設等における死亡事案の再発防止のための検証報告書」を受けて、AED未設置の認可外保育施設等に対してAED設置支援を行い、再発防止に向けた取組を実施します。

9,350千円

主要事業
[こども-10]
- 拡

産後の母子への専門的なケアの実施

産後の育児への不安や負担、不調を訴える産婦に対し専門的ケアを行い、健やかな育児ができるよう支援します。

80,000千円

主要事業
[こども-9]

こども食堂



認可外保育施設等へのAEDの設置



小児慢性特定疾病への支援



ビジョン1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち③

【施策】#こどもを主体とした教育の推進 #まちを支える人材の確保・育成

こども一人ひとりを尊重した教育の推進 | 最適な教育環境の整備 | 多様な人材が活躍できる環境・体制の整備

教育環境の整備

新

小学校給食費の無償化等

令和8年4月から実施される、国による学校給食費の抜本的負担軽減（いわゆる給食無償化）に上乗せする形で、小学校における給食費無償化及び中学校における負担の軽減を実施します。

429,182千円
※公費負担部分
主要事業
[教育-10]

拡

新しい学校部活動の実施に向けた取組

部活動指導者マッチングシステムを活用した人材確保や寄附等による財源確保に取り組むとともに、部活動指導員の配置拡充により、顧問教員の負担軽減や部活動の指導体制の充実を図ります。

123,900千円
主要事業
[教育-1]

部活動指導員の増員

R7:42人>R8:84人(倍増)

拡

学校施設の適切な管理と体育館等への空調設置等の推進

体育館等への空調設置に向け設計を実施するほか、学校施設の増改築や天明義務教育学校の建設を着実に進めるとともに、トイレ洋式化やエレベーターの設置等のバリアフリー化を推進します。

9,735,485千円
(一部R7補正計上)
主要事業
[教育-2]

いじめ・不登校児童生徒への“こころの居場所づくり”

別室登校の児童生徒を支援する不登校対策サポーターの配置や、不登校児童生徒の自立を支援するフレンドリー、オンライン学習支援等による支援を実施します。

61,100千円
主要事業
[教育-6]

支援体制の強化による教育環境の整備

心のケアを必要とする児童生徒等に対して専門的なカウンセリングを行うスクールカウンセラーや、医療的ケアを必要とする児童生徒に対応する看護師(学級支援員)を配置し、支援を実施します。

694,100千円
主要事業
[教育-7～9]

教育現場体験による教員確保

教員免許を保有しているものの教育現場での勤務をしていないパーティーチャーを学校におけるアシスタントとして受け入れ、教育活動の補助や児童生徒との関わりを通じて現場理解を促進し、採用につなげることで、教員確保を図ります。

2,800千円
主要事業
[教育-5]

小学校給食費の無償化等



体育館等における空調設置



空調設置のイメージ

新しい学校部活動



教育現場の体験



教育現場の体験イメージ

人材確保

ビジョン2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち①

【施策】#半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興 #世界を魅了する都市ブランドの向上

戦略的な企業誘致の推進 | スタートアップエコシステムの構築と新産業・成長産業の振興 | 魅力と活力のある中心市街地の形成 など

戦略的な企業誘致

新 半導体関連産業集積に伴う経済活性化

台湾における半導体関連企業などの企業誘致活動や地場企業の販路拡大支援等を実施し、さらなる経済交流等の促進を図ります。また、地場企業の半導体関連の展示会出展や市場調査等への助成を実施します。

半導体関連企業の誘致強化

半導体関連企業の企業情報や進出意向の調査を行い、効果的な誘致活動を実施し、半導体関連企業の誘致を促進します。

誘致活動による企業立地の促進

本市への企業立地を促進するため、企業に対する誘致活動とともに、設備投資や雇用に係る費用の一部助成を実施します。

半導体関連企業集積に伴う交通対策の促進

産業ゾーンへの半導体関連企業の集積に伴う交通諸課題に対応するため、周辺道路の交差点改良等のインフラ整備を促進します。

22,416千円

主要事業
[経済-1,2]

27,700千円

主要事業
[経済-3]

1,134,100千円

主要事業
[経済-4]

569,400千円

主要事業
[都市-17]

拡 “熊本版スタートアップエコシステム”の構築

熊本のスタートアップと全国の事業会社とのマッチングや成長段階に応じた伴走支援、首都圏・九州圏内でのPR活動、設立中のスタートアップ支援ファンドとの連携を通じて、“熊本版スタートアップエコシステム”の構築を目指します。

66,800千円

主要事業
[経済-7]

拡 中心市街地における歩行者空間の整備

行幸橋の歩道拡幅など中心市街地における歩行者空間整備等による、歩いて楽しめる都市空間の創出に取り組みます。

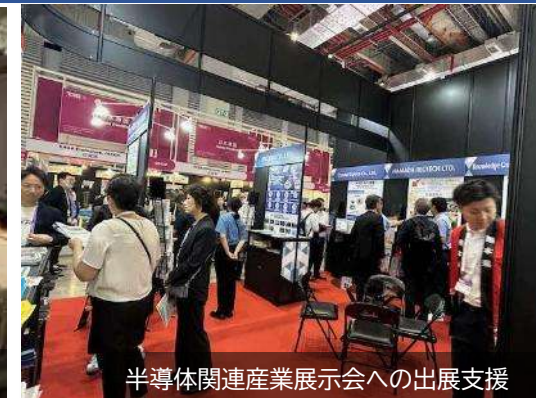
66,200千円

主要事業
[都市-1]

半導体関連産業の振興

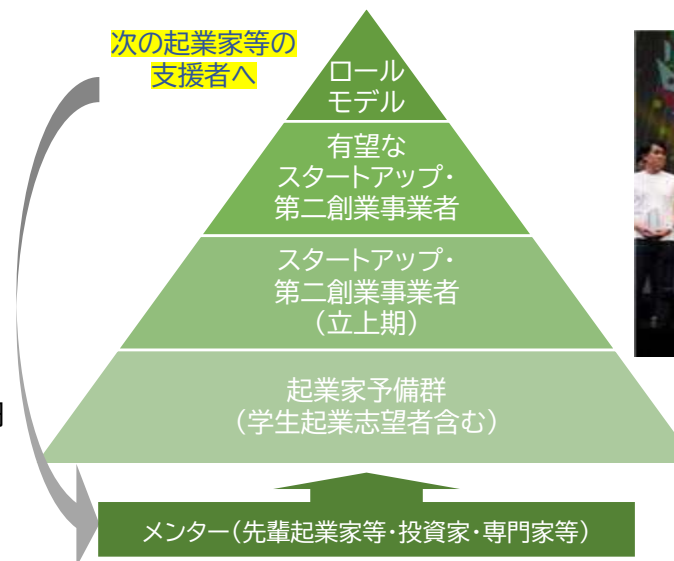


台湾での企業誘致セミナー



半導体関連産業展示会への出展支援

スタートアップエコシステム※(成長と支援の循環)



スタートアップWカップ(九州予選)

※ ロールモデルとなる事業者を輩出し、次のスタートアップの支援者として、機運醸成や伴走型支援などに取り組み、スタートアップの連続排出を目指す仕組みのこと。

スタートアップ

都市ブランド

ビジョン2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち②

【施策】#世界を魅了する都市ブランドの向上 #交流人口拡大によるにぎわいの創出

魅力と活力のある中心市街地の形成 | 熊本城をはじめとする文化・観光資源の活用 | 戦略的な観光施策の展開 など

都市ブランドの向上

拡 観光資源の魅力創出による地域ブランド力の向上 29,500千円
 植木温泉の認知度向上と新たな観光誘客に向けたブランディングを進めるとともに、夏目漱石など熊本ゆかりの偉人や西南戦争など歴史文化をストーリー仕立てにした情報発信を行います。

☑ブランド力向上に係る予算の増
 R7:10百万円⇒R8:30百万円(3.0倍)
 主要事業 [経済-8]

新庁舎整備を契機としたまちづくりの推進 62,400千円
 新庁舎整備を契機としたまちづくりを進めるため、本市の現状や課題の分析をもとに、現庁舎跡地にふさわしい利活用や周辺の建替え促進、回遊性向上にかかる取組の方向性について検討を進め、令和8年度末を目途に“(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン”としてとりまとめます。

主要事業 [政策・都市-14]

拡 観光客誘致や効果的な観光情報の発信 228,500千円
 熊本国際観光コンベンション協会との連携による観光客誘致や本市観光ウェブサイトのリニューアル等を実施します。

☑誘客等に係る予算の増
 R7:0.9億⇒R8:2.3億(2.6倍)
 主要事業 [経済-9]

新 熊本城REVIVAL2026開催事業 60,000千円
 震災から10年を迎え、これまで多くの市民の皆様が総力をあげて取り組んできた活動や国内外からの様々な応援を振り返り、感謝を伝えるため、熊本城を中心に年間を通した復興イベントを実施します。

主要事業 [経済-12]

台湾へのプロモーションによる誘客の促進 8,000千円
 台湾開催の旅行博等での県や県内自治体と連携した現地プロモーションや、SNSを活用した情報発信等により台湾からの誘客を促進します。

主要事業 [経済-10]

拡 戦略的なMICE誘致活動の推進 150,000千円
 更なる誘致強化を図るため、MICE誘致助成額の上限額引き上げや、国際会議等の誘致を担う専門人材、データ分析等を担うマーケティング担当職員のコンベンション協会への配置などの体制強化に取り組みます。

☑MICE誘致に係る予算の増
 R7:1.0億⇒R8:1.5億(1.5倍)
 主要事業 [経済-13]

観光資源の魅力創出



▲Ueki Art Spa 植木温泉 湯幻灯2025

熊本城REVIVAL2026



▲夜間ライトアップイメージ

プロモーション



▲2025台北国際旅行博

MICE誘致



▲熊本城天守閣前広場でのレセプション

ビジョン2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち③

【施策】#活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興

競争力の高い農水産業の振興 | しなやかで強い経営基盤の確立 | 農と食の魅力創造

農水産業の振興

拡

夢と活力ある農業のための支援

農業の競争力強化や自然災害等に対応するため、スマート農業の推進、夏期の高温対策や、防油堤への補助を含む自然災害対策など、農業者の主体的な取組を支援します。

53,100千円

主要事業
[農水-5]

補助率のかさ上げ(防油堤整備)

通常1/2>2/3

自然災害への対応



重油タンク等の防油堤

スマート農業の推進



農業用ドローン
自動運転(有人)トラクター

新

熊本食の祭典開催等による魅力発信

熊本日曜朝市マルシェと熊本飲食店フェアを一体的に実施する熊本食の祭典を開催し、本市の新たな観光資源の構築と、観光客への地元農水産物の魅力発信を行います。

12,000千円

主要事業
[農水-1]

朝市マルシェや飲食店フェアの開催



▲朝市マルシェ
▲飲食店フェア

半導体関連企業の進出を契機とした海外への食の魅力発信

半導体関連企業の熊本進出を契機として、生産者等の輸出や台湾をターゲットとした販路拡大・プロモーションを支援します。

12,250千円

主要事業
[農水-2]

年間を通した国内への熊本産品プロモーション

大消費地である首都圏での販路拡大に向け、熊本産品の旬をとらえた効果的なプロモーションを通年で実施します。

15,000千円

主要事業
[農水-3]

農と食の魅力創造

ビジョン3 市民生活を守る強くしなやかなまち①

【施策】#防災・減災の推進 #保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保 #総合的な消防・救急体制の強化

防災拠点施設の強靱化 | 災害対応体制の構築 | 自助、共助及び公助による地域防災力の更なる向上 など

新庁舎整備の推進

新庁舎整備の基本設計に着手し、基本設計に必要な地質調査業務等を実施するとともに、オープンハウス等を実施し、市民の皆様の意見を踏まえながら検討を進めます。

527,600千円

主要事業
[政策-5, 6]

新庁舎整備

新庁舎(本庁舎・議会)イメージ



※現時点でのイメージ(今後変更の場合あり)



オープンハウス

新 熊本市特別防災訓練の実施

九州市長会防災部会等と連携した総合的な防災訓練において、災害発生時から48時間以内に、TKB48※(トイレ・キッチン・ベッド)の揃った避難所運営を目指す訓練等を実施します。

※災害時の避難所において、「T=トイレ、K=キッチン、B=ベッド」の3要素を発生から48時間以内に整備することを目指す避難所運営の指針

25,600千円

主要事業
[政策-12]

☑新たな取組

九州市長会との連携により
広域連携を推進

拡 指定避難所等の機能強化

指定避難所等における備蓄倉庫の設置や物資の配備及び津波等避難に関する調査検討や避難場所標識の整備を推進します。

142,700千円

主要事業
[政策-10]

拡 河川整備や排水機場整備など浸水対策の推進

近年、局地的かつ短時間の大雨が頻発する中、本市で管理する広域河川(1・2級河川)及び準用河川※において、引き続き治水対策が必要な河川の改修を推進します。また、排水機場の機能強化やワンコイン浸水センサーを設置するなど浸水対策強化にも取り組みます。

※ 本市管理河川・・・1級河川:5、2級河川:3、準用河川:31

782,700千円

主要事業
[都市-20]

拡 災害時の避難行動促進への取組

内水ハザードマップを作成し、市民の皆様に配布することで、災害時に適切な避難行動ができるよう防災意識の向上を図ります。

52,000千円

主要事業
[政策-9]

新 災害リスクの高いエリアからの居住誘導促進

土砂災害特別警戒区域からの移転を促進するとともに、居住誘導区域の人口密度を維持するために、新たな補助制度を創設します。

10,000千円

主要事業
[都市-4]

熊本市特別訓練のイメージ



▲居住用シェルター



▲トイレコンテナ、シャワーコンテナ

ビジョン3 市民生活を守る強くしなやかなまち②

【施策】#防災・減災の推進 #保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保 #総合的な消防・救急体制の強化

医療提供体制の確保 | 消防体制の充実強化 | 消防団の体制強化と市民の救護能力の向上 など

防災・減災

新 災害・健康危機発生時の体制整備

災害時に迅速かつ円滑に医療救護活動を展開できるよう、平時からの研修等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、災害時の確実な通信手段等を確保するため、多機能携帯電話やポータブル電源等を整備します。

2,600千円

主要事業
[健福-14]

危機発生時の体制整備



多機能携帯電話

機械器具の整備



熱画像直視装置

新 熊本地震10年に係る普及・啓発

熊本地震の記録映像集を制作するほか、全国に向け、これまでの支援に対する感謝を伝えるとともに、市民の皆さまに向け、復興への協力に対する感謝を伝えるため、交通広告やSNS広告等で広報活動を実施します。

21,000千円

主要事業
[政策-5]

保健衛生

新 近隣市町村火葬場における管外使用料の助成

富合町・城南町等の西南部地域や河内町等の北西部地域をはじめ、本市の火葬場まで距離が遠い市民の移動・費用負担を軽減するため、近隣市町村の火葬場を利用した際の管外使用料の一部助成を実施します。

3,000千円

主要事業
[健福-3]



ポータブル電源

拡 DXの推進及び現場職員の活動環境改善・人材確保の取組

DXの推進及び、市民の安心・安全を守る現場で活動する職員の活動環境改善と人材確保を通じて、持続可能な消防体制の構築を目指します。

25,900千円

主要事業
[消防-1]

消防団の機能強化



消防団員によるポンプ点検の様子

拡 機械器具の整備による対応力強化

近年の複雑・激甚化する災害に対応するため、安心・安全で迅速な消防活動を支える資機材の充実強化を図ります。

55,000千円

主要事業
[消防-8]

西消防署移転整備



西消防署移転事業

基本計画で提示された内容を踏まえ、必要な機能や施設整備の内容を整理し、庁舎建設及び用地造成のための基本実施設計等に取り組みます。

129,500千円

主要事業
[消防-5]

拡 消防団の機能強化の取組

近年減少が続く消防団員を確保するため、ポンプ点検や地域活動(日常的活動等)を実施した際にも出勤報酬を支給し、消防団員の処遇改善を図ります。

20,000千円

主要事業
[消防-7]

☑日常的活動時の報酬支給

R7:0円⇒R8:2,000円/日

消防・救急の強化

ビジョン5 豊かな環境を未来につなぐまち

【施策】#カーボンニュートラルの実現 #生物多様性の保全と自然との共生 #持続可能な循環型都市の実現 #快適で安全・安心な生活環境の保全

住民や事業者の地球温暖化対策の推進 | 生物多様性の保全 | 適正かつ安定的なごみ処理体制の構築 | 水環境の保全

脱炭素化

拡 省エネルギー推進の取組

地球温暖化対策の推進を図るため、市民や事業者による電気自動車、太陽光発電設備、省エネ機器等の導入に対して補助を行います。
また、再配達の減少につながる宅配ボックスの設置・置き配を促進することで、運輸部門の温室効果ガス排出削減を推進します。

89,700千円

主要事業
[環境-2]

生物多様性

新 グローバルネイチャーポジティブサミット関連経費

令和8年7月のグローバルネイチャーポジティブサミット本市開催を契機に、熊本の生物多様性を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」に向けた個人や企業等の連携が将来にわたって広がっていくよう、広報やサイドイベントを実施します。

10,000千円

主要事業
[環境-1]

環境保全・地下水保全

指定収集袋の製造等

令和8年4月より、燃やすごみ、埋立ごみの両方に使用できる指定収集袋を導入するほか、家庭ごみに係る指定収集袋の製造・配送・販売等を実施します。

362,400千円

主要事業
[環境-10]

水源かん養林の整備による地下水保全

西原村や大津町等で水源かん養林の整備を実施します。
(財源にはグリーン/ブルーボンドを活用予定)

63,700千円

主要事業
[環境-6]

拡 地下水を未来につなげるための地下水かん養の推進

くまもと地下水財団への負担金や白川中流域において水田湛水を行う農家に対する助成金の交付により、熊本地域の住民・事業者・行政との協働による地下水保全の取組を推進するとともに、地下水保全に向けた条例の見直しに取り組みます。

104,692千円

主要事業
[環境-4,5,8]

拡 水質保全対策の強化

PFASの指針値超過が確認された地点の監視を強化し、地下水及び公共用水域における水質の監視を実施します。

16,300千円

主要事業
[環境-7]

新 埋立処分場PFAS対策事業

埋立処分場における水質監視を実施します。

1,500千円

主要事業
[環境9]

サミット(GNPS)の開催関連※

※GNPS:Global Nature Positive Summitの略称



前回サミットの模様
【出典: Australian Government DCCEEW】



▲街頭フラッグ

指定収集袋の見直し



地下水かん養の取組



水田湛水



水源かん養林の整備

ビジョン6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち

【施策】#地域コミュニティ活性化の推進 #人生100年時代を生きるための健康づくりの推進 #生涯にわたる学びやスポーツの推進 #文化芸術が持つ多様な価値観の活用

市民参画・協働による地域コミュニティの活性化 | 生活習慣病の発症予防と重症化予防 | 市民が身近に芸術文化に親しめるまちづくり など

地域活動

健康づくり

スポーツ

文化振興

「くまもとアプリ」を活用した地域活動の活性化

くまもとアプリの利用促進に向けて大型イベントなどでの広報や協賛企業との連携を実施し、ポイント等のインセンティブを付与するとともに、地域活動への参加を「見える化」することで、活動の活性化を図ります。

20,000千円

主要事業
[文市-1]

早期発見のためのがん検診の強化

各種がん検診を実施し、受診率の向上を目指すとともに、特に、大腸がん罹患・死亡者数の減少のため、医学的に効果が高い全大腸内視鏡検査を拡充し、55～59歳の市民を対象に2,000件を無償実施します。

629,000千円

主要事業
[健福-4]

全大腸内視鏡検査件数

R7:1,000件>R8:2,000件(2倍)

循環器疾患の予防対策推進

循環器疾患は、がんと並び本市における主要な死因となっていることから、心疾患及び脳血管疾患について、発症予防の強化と回復期における再発防止に向けた取組を進めるため、外部有識者から意見を聴取する会議体を設置し、脳卒中等を含む循環器疾患の予防対策を推進します。

500千円

主要事業
[健福-5]

スポーツ施設のあり方検討

熊本市全体のスポーツ施設のあり方や藤崎台県営野球場の移転再整備への対応について調査検討を実施します。

19,000千円

主要事業
[経済-14]

夏目漱石周年記念事業における「熊本の漱石」の魅力発信

漱石周年記念における更なる漱石文化の振興に向け、市民や観光客を対象とした広報や、漱石旧居でのAR展示など「熊本の漱石」の魅力を発信します。

15,730千円

主要事業
[文市-3,4]

西南戦争150年に向けた環境整備等の実施

令和9年の西南戦争150年に向けて、田原坂公園内のトイレ及び駐車場改修や七本官軍墓地のき損墓石建替え事業などを実施します。

166,582千円

主要事業
[文市-5]
[文市・都市-9]

熊本城の天守閣や工事エリア等の公開

これまで実施してきた熊本城特別公開に加え、熊本地震から10年の節目に合わせて、熊本城の工事エリア等の一部公開を実施するとともに、入園者が快適で安全・安心に利用できる施設運営に取り組みます。

666,000千円

主要事業
[文市-7]

夏目漱石来熊130周年関連




夏目漱石内坪井旧居

西南戦争150年関連



田原坂西南戦争資料館の展示物充実

熊本城の公開



雲上の熊本城

熊本城の復旧工事



宇土櫓続櫓の地震当時の被災状況

文化財

熊本城の計画的復旧

飯田丸五階櫓復旧工事や宇土櫓続櫓石垣復旧(修理)工事を実施するほか、最新技術を活用した防火対策設計業務委託を実施します。

3,600,000千円

主要事業
[文市-6]

ビジョン7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち①

【施策】#持続可能で魅力的な都市づくり

都市機能の維持・確保と適正な土地利用の促進 | 持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築

都市機能

拡 南熊本地区及び九品寺地区の拠点性強化検討 42,500千円
南熊本地区及び九品寺地区の更なる拠点性向上に向けたワークショップや官民連携による再整備の検討を行います。
主要事業 [都市-3]

拡 持続可能な公共交通のあり方検討 31,500千円
持続可能な地域公共交通の実現に向け、行政と交通事業者が一体となった新たなマネジメント組織(運輸連合等)の設立を目指し、必要な検討を行います。
主要事業 [都市-9]

拡 南熊本駅周辺のあり方検討やバス走行環境改善による渋滞解消 90,000千円
JR豊肥本線の輸送力強化を見据え、地域拠点である南熊本駅周辺のあり方検討や、バスの遅延等が多い産業道路において、交差点の改良等に必要な設計等を実施します。
主要事業 [都市-5]

自動運転バスの試験的運行 116,000千円
運転士不足への対応や移動手段の確保を図るため、自動運転の早期の社会実装に向け、実証運行(自動運転レベル2)を継続して実施します。
主要事業 [都市-6]

拡 コミュニティ交通の推進による市民の移動手段の確保 76,700千円
公共交通空白地域等におけるAIデマンドタクシーの運行エリア拡大等を行うとともに、持続可能な公共交通の実現に向けて、公共ライドシェアの社会実験を実施します。
主要事業 [都市-11]

AIデマンドタクシーのエリア拡充
R7:2エリア⇒R8:3エリア

<産業道路の混雑状況(警察学校前)>



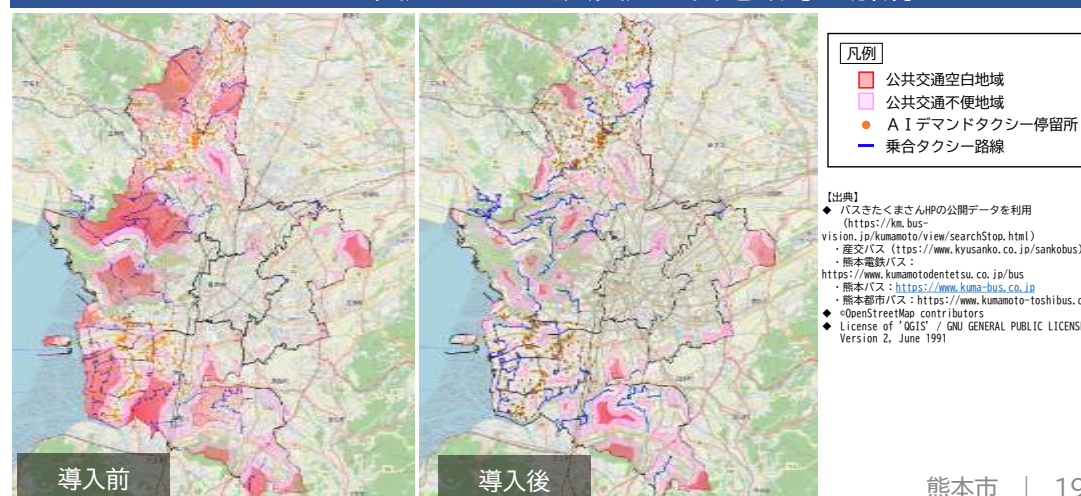
<将来交通ネットワークイメージ>



自動運転バスのイメージ



コミュニティ交通による公共交通空白地域等の解消



ビジョン7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち②

【施策】#持続可能で魅力的な都市づくり #豊かな住生活の実現

持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築 | 良好な道路環境の実現 | 市有建築物の安全対策の推進 | 良好な居住環境の形成

結節強化

拡

JR新水前寺駅機能強化及び大甲橋道路空間の再配分

新水前寺駅前電停等の混雑緩和を目的として駅高架下への暫定バスベイ整備を行うとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の定時制、速達性を高めるため、大甲橋における道路空間の再配分の検討を行います。

58,600千円

主要事業
[都市-8]

道路整備

熊本西環状道路の整備推進

「池上工区」(池上 熊本駅IC～花園IC)の完成により、市中心部の渋滞緩和が図られており、更なる渋滞緩和等を目指し、「砂原工区」の早期開通に向けた整備を推進します。

7,028,000千円

(一部R7補正計上)

主要事業
[都市-16]

市内中心部の車両減少
など、効果が発現！

「10分・20分構想」の実現に向けた調査検討

市中心部から高速道路ICや熊本空港までのアクセスを強化する「10分・20分構想」の実現に向けて、住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討に取り組みます。

140,000千円

主要事業
[都市-18]

安全対策

新

市有建築物の安全対策の推進

建築保全課が法定点検等を集約実施している207施設について、法定点検等及び小規模修繕を一括して委託することで、不具合の迅速な解消と業務の効率化を図り、市有建築物の安全性確保につなげます。

340千円

主要事業
[都市-14]

住環境

拡

空家等の対策強化

これまでの所有者不在等による空家対策に加え、所有者等がいるものの、度重なる指導等にもかかわらず改善されない空家等について、市が裁判所に財産管理人の選任請求を行い、解決を図ります。

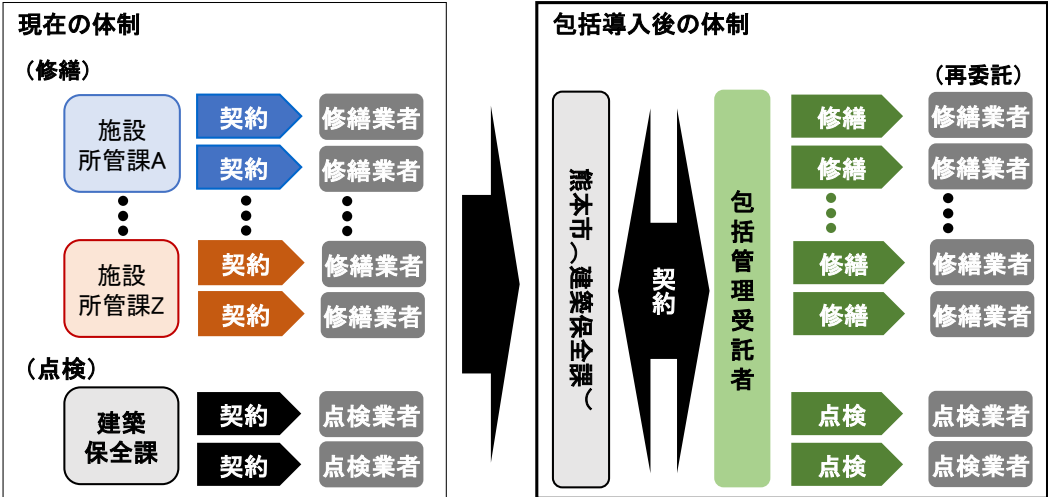
85,000千円

主要事業
[都市-13]

熊本西環状道路など道路整備のイメージ



市有建築物包括管理業務委託



ビジョン8 市民に信頼される市役所

【施策】# 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進 # 開かれた市役所の実現 # 市域を超えた広域的な連携の強化

効果的かつ効率的な行財政運営の推進 | マネジメント機能の強化 | 職員の能力向上と働き方改革 | 市民の参画と協働の推進 など

市民サービスの向上

業務改革

	ふるさと応援寄附金の受入 ふるさと応援寄附金のポータルサイト管理や返礼品の募集・調達・配送等に係る業務委託を実施するなど、寄附金の受入を推進します。	1,000,000千円 主要事業 [政策-6]
拡	書かない窓口の推進及び生成AIの導入 各種手続きが1カ所で受付可能となる書かない窓口を推進するとともに、生成AIの高機能版やRAG※ ¹ の導入など、生成AIの更なる利活用により業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。	59,000千円 主要事業 [総務-7]
新	軽自動車税納税確認システムの導入 軽自動車税の納税確認システムを活用し、市民や事業者がPCやスマートフォンなどで納付状況を直接確認できる環境を整備することで、利便性の向上を図ります。	528千円 主要事業 [財政-2]
拡	DXの推進に向けた基盤強化 庁内向けの行政情報サービスの提供や庁内のデジタル人材育成に加え、高齢者等のスマートフォン利用と災害時の情報活用を一体的に支援するため「1対1のスマホ相談会」を実施するなど、DXを推進するための土台づくりに取り組みます。	26,600千円 主要事業 [総務-8]
新	公文書等のデジタル化推進 原資料の劣化防止のため、保存を進める「資料保存」の観点と、市民等のシステム利用者がスマートフォン等で資料を閲覧可能とする「資料活用」の観点から、優先度の高い資料を中心にデジタル化を推進します。	120,000千円 主要事業 [総務-2]
新	EBPM推進センターにおける政策形成の推進 地理空間情報の可視化・分析に要するGISソフトやデータ、国内外の情報を翻訳・要約するAIソフトの導入等により、データ利活用の高度化を図るなど、科学的根拠に基づく政策形成の取組を推進します。	22,237千円 主要事業 [政策-13]

※¹RAGとは、マニュアルなど独自のデータベースを参照することで、より精度の高い回答が可能となる技術

生成AIを活用した業務効率化イメージ

```
graph LR; Staff[職員] -- 質問 --> AI[生成AI]; AI -- 検索 --> DB[(データベース)]; DB -- 情報 --> AI; AI -- 回答 --> Staff
```

公文書のデジタル化

現状・課題

- 時間と手間
- 経年劣化
- 閲覧制限

将来の目指す姿

- 他都市 デジタルアーカイブ
- 模写検索
- (仮称)熊本市公文書館システム
- 資料保存: 地域資源、歴史的に重要な公文書等
- 資料活用: 教育・研究、市民等

スマホ相談会

確認システム※²

PCやスマートフォンで納付確認

※²軽自動車税納税確認システム

区における自主自立のまちづくり 主要事業
[文市-8]

支援の方針
まちづくり

- (1)地域の魅力をいかした特色あるまちづくりを推進します。
- (2)住民同士がつながり、支え合える環境づくりと、地域で活動する個人・団体、多様な主体の連携を促進します。
- (3)住民が地域活動に参加しやすく、また、生きがいを持てるような仕組みを作ります。
- (4)デジタル技術を活用することで、地域の課題解決や魅力向上を図り、暮らしやすく、持続可能なまちづくりを推進します。

中央区

新 防災対策事業 3,500千円

災害時の自助力や共助力の向上を目的とし、地域の危険箇所等の特性を把握し、避難行動計画等を作成することで、地域の防災対応力の強化を図ります。

新 地域と企業等を結ぶ応援事業 1,500千円

地域団体と地域貢献に関心のある企業や学校等をマッチングして連携事業を創出することで、多様化する地域課題の解決や地域活性化を図ります。



南区

拡 南区地域包括ケアシステム推進事業 1,210千円

南区地域包括ケアシステム推進方針に基づき、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも元気に、安心して暮らせるまちづくりの推進を図ります。

新 南区de学ぼうさい連携事業 2,611千円

災害の記憶を風化させず、地域の防災力を高めることを目的として、子どもから大人までが楽しみながら防災を学べる体験型イベントを開催します。



東区

拡 災害に「そなえる」タスク 2,900千円

各地域で展開される防災活動に対し、防災講座(講師派遣やHUG)等を通じて地域の防災力向上を支援し、熊本地震の記憶を風化させないまちづくりを推進します。

新 たくまスクエア(多世代交流スペース) 250千円

区役所ロビーにある多世代交流スペースにおいて、地域の企業関係者等を講師として迎え、様々なテーマで講話や体験会を開催します。



北区

新 地域と企業の連携推進事業 1,822千円

地域と企業のマッチングを図り、地域・企業・行政が連携して、地域の担い手確保等の地域課題解決等に取り組めます。

拡 地域日本語教室運営 563千円

北区に居住する外国人住民を対象に、日本語学習の機会を提供することで、日常生活の安定、地域社会とのつながり、多文化共生の推進を図ります。



西区

新 繋がるプロジェクト事業 1,080千円

高齢化や人口減少といった地域課題に対応するため、地域と企業や学校が繋がることで地域課題の解決を図り、更なる地域の活性化を図ります。

新 地域防災力向上支援事業 1,408千円

住民主体で作成する地区防災計画において、地域の特性や課題等の解決を支援し、防災力の向上及び自助・共助体制の強化を図ります。



5区共通

新 地域担当職員研修の実施 1,000千円

課題分析等のまちづくりコーディネーターとしての資質向上のための研修を実施します。

まちづくり
推進経費

各区 19.8百万円

共通 1百万円

計 1億円

※写真は、イメージです。

合併3町における新市基本計画に基づく事業

合併した地域における着実な都市基盤の整備

	道路整備	水道・下水道の整備	義務教育施設の整備	農業基盤整備の推進	計画の進捗状況(累計) ① 事業費ベース =(執行額)/(計画額) ② 事業数ベース =(完了事業)/(計画事業)
富合地域 2,151百万円	133,000千円	1,071,840千円	331,298千円	325,825千円	①266億円/158億円 ②44事業/49事業
城南地域 4,833百万円	0千円	2,593,947千円	0千円	154,529千円	①339億円/211億円 ②69事業/70事業
植木地域 2,876百万円	102,117千円	470,330千円	0千円	200,402千円	①365億円/290億円 ②48事業/58事業

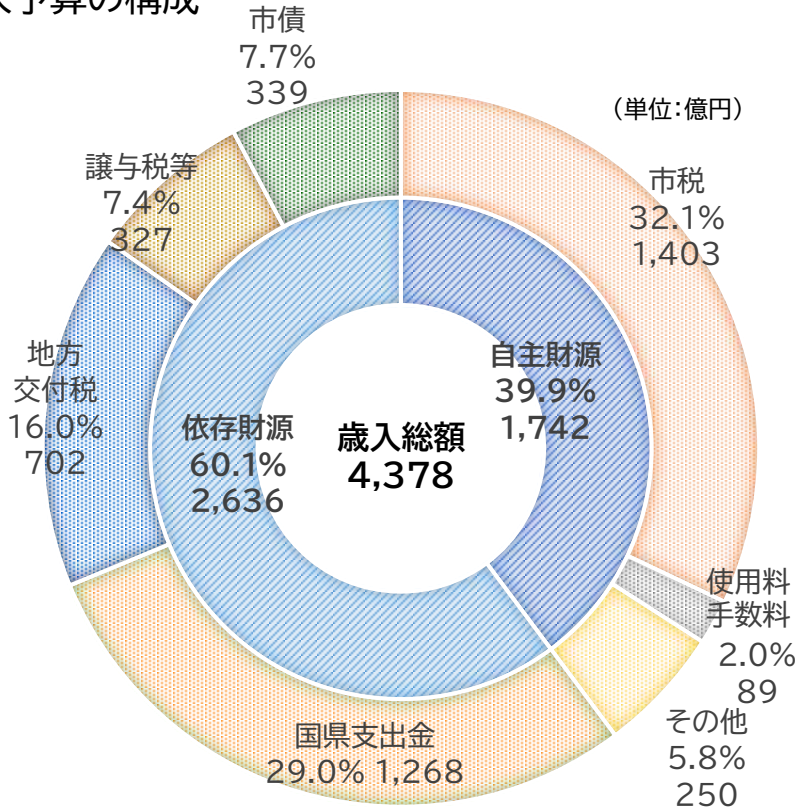
※計画事業以外の関連事業を含む。

令和8年度当初予算(案)のポイント 関連資料

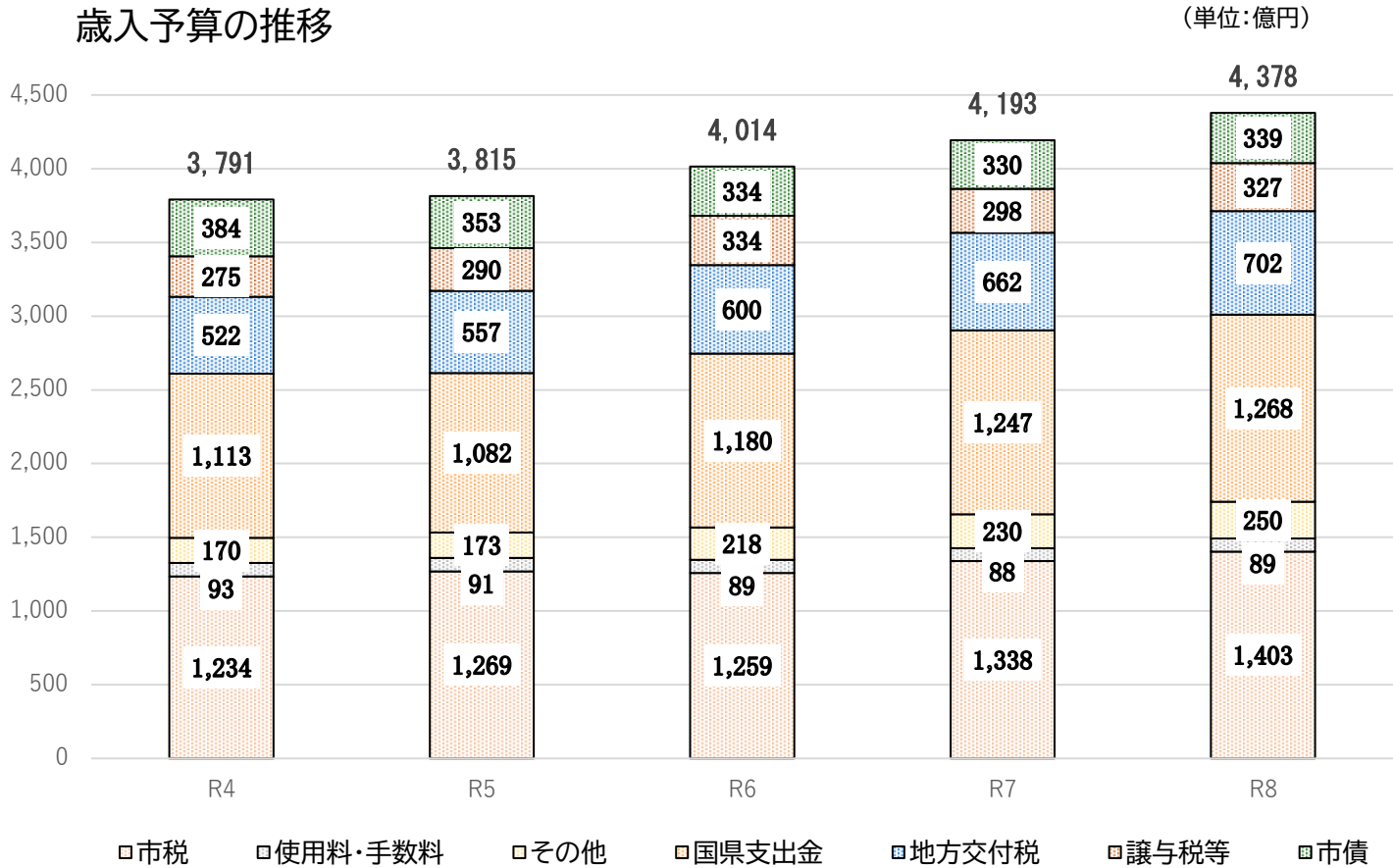
一般会計 歳入予算の内訳

- 市税は、個人市民税や固定資産税の増などにより、市税全体では前年度から65億円増の1,403億円(前年度比+4.9%)
- 国県支出金は、給食費無償化実施に伴う給食費負担軽減交付金の皆増などにより、前年度から21億円増の1,268億円(対前年度比+1.7%)
- その他は、デジタル基盤改革支援補助金や競輪事業収入など諸収入の増により、前年度から20億円増の250億円(対前年度比+8.7%)

歳入予算の構成



歳入予算の推移

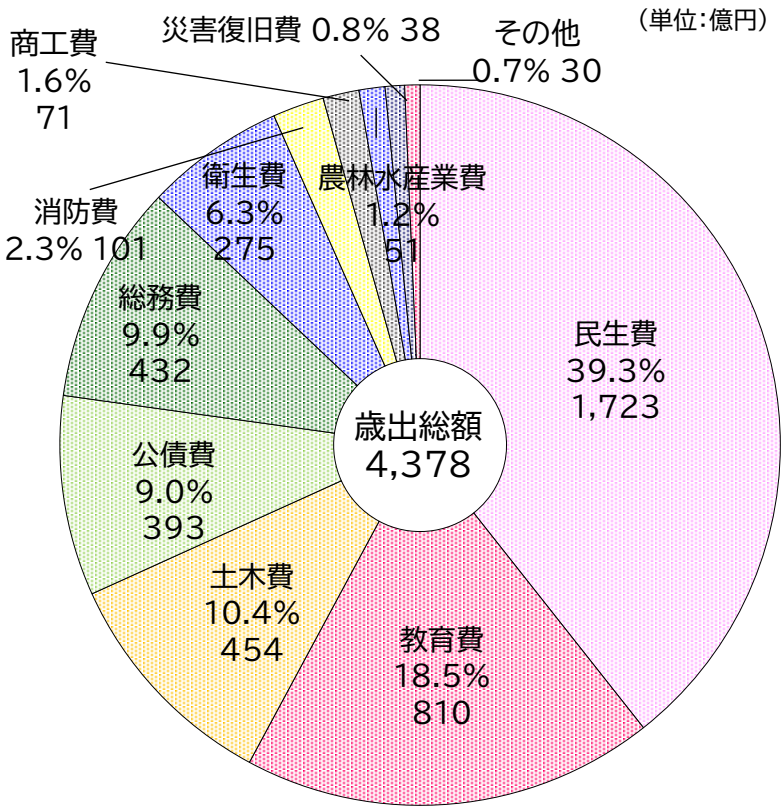


※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

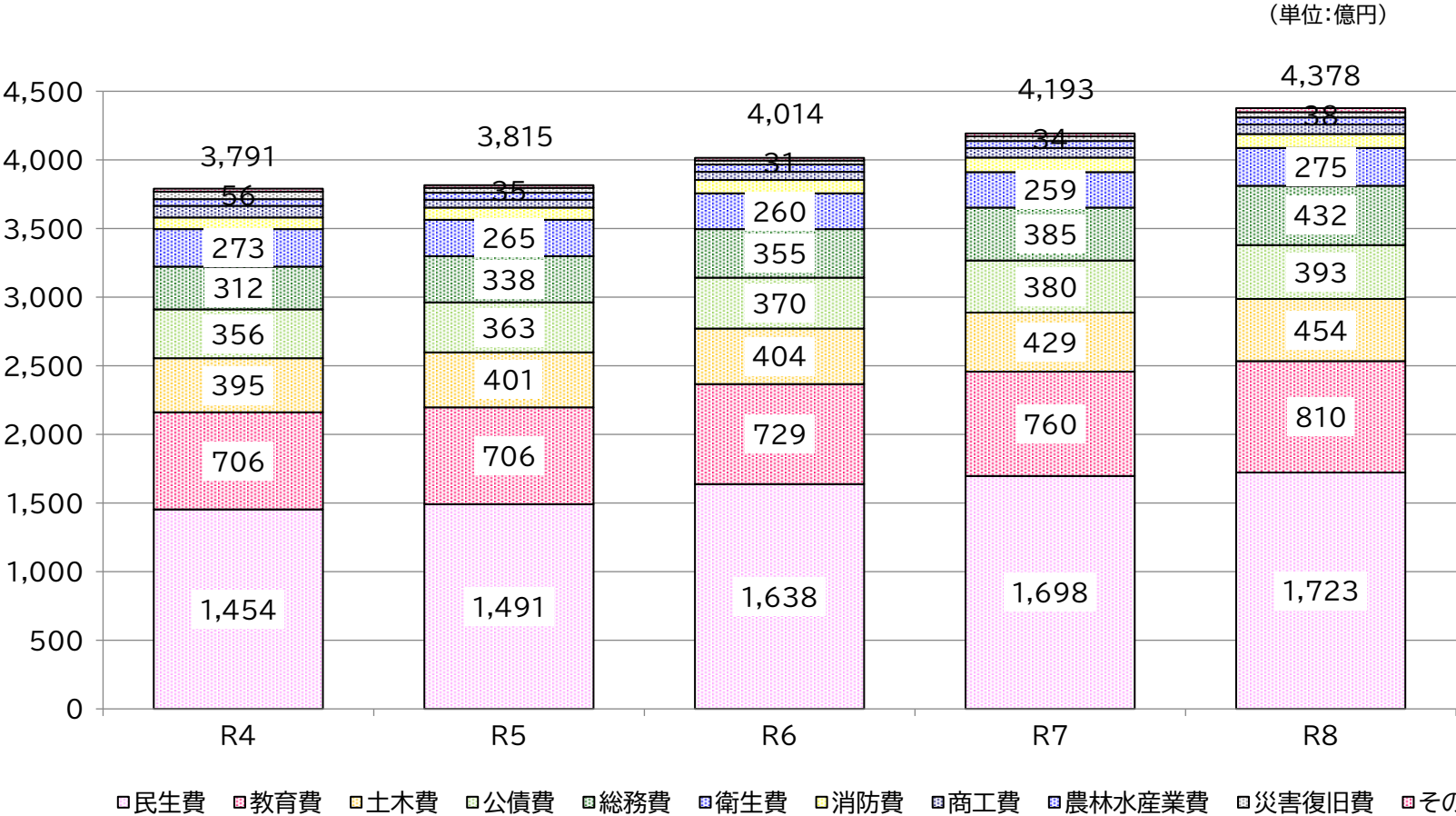
一般会計 歳出予算(目的別)の内訳

- 民生費は、歳出全体の約4割を占め、児童手当や施設型給付費の増などにより、前年度から24億円増の1,723億円(対前年度比+1.4%)
- 教育費は、給食費無償化の実施や学校施設の長寿命化に係る経費の増などにより、前年度から50億円増の810億円(対前年度比+6.6%)
- 総務費は、公文書館の建設工事費や総合文書管理システム等の改修経費の増などにより、前年度から47億円増の432億円(対前年度比+12.2%)

歳出(目的別)の構成



歳出(目的別)の推移

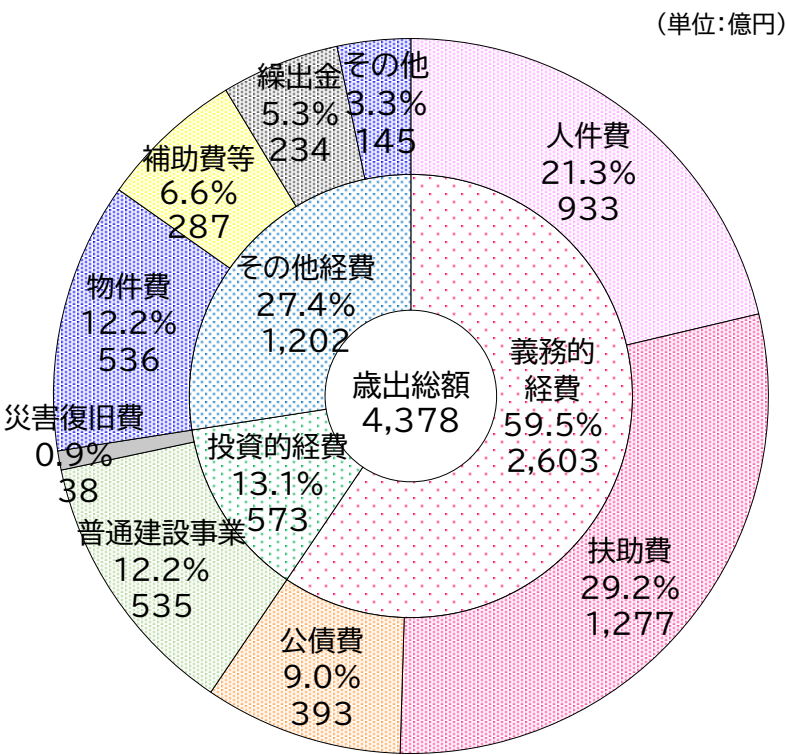


※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

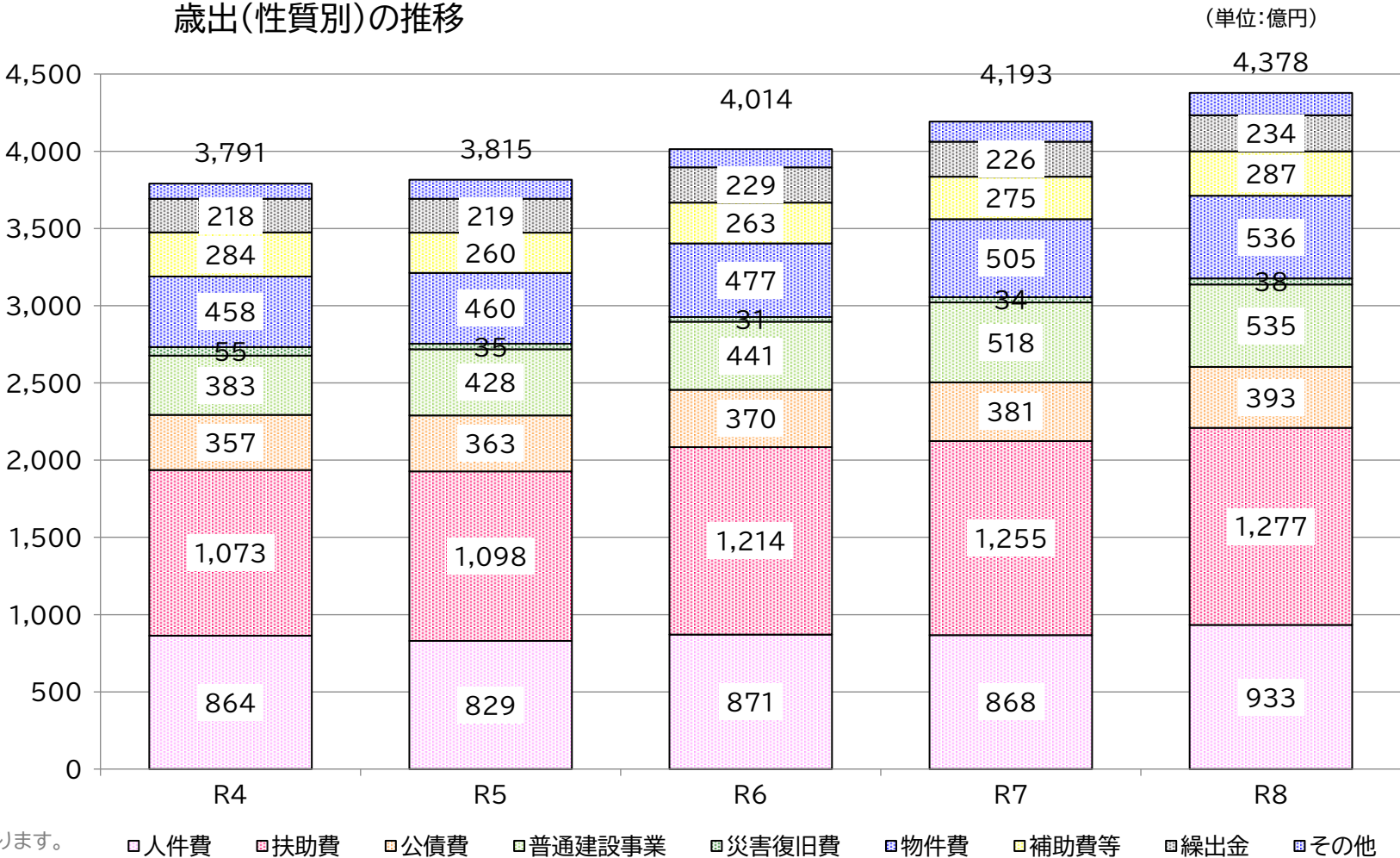
一般会計 歳出予算(性質別)の内訳

- 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は全体の約6割を占め、前年度から100億円増の2,603億円(対前年度比+4.0%)
- 扶助費は、児童手当や施設型給付費などの増により、前年度から21億円増の1,277億円(対前年度比+1.7%)
- 普通建設事業は、義務教育施設や市営住宅等の長寿命化に係る経費の増などにより、前年度から17億円増の535億円(前年度比+3.3%)

歳出(性質別)の構成



歳出(性質別)の推移



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

関連資料

国補正予算に対応した令和7年度専決及び補正予算(案)計上事業

47事業 165億円

国の令和7年度補正予算に対応し、物価高騰対策や、防災・減災、国土強靱化を推進する事業を展開します。(単位:千円)

		局	課	事業名	最終予算額
Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応(14事業)					7,013,756
足元の物価高への対応					7,013,756
	健康福祉局	健康福祉政策課	令和7年度熊本市物価高騰緊急支援給付金給付事業	1,270,000	
			病院事業会計繰出金	18,048	
	健康福祉局 こども局	介護保険課ほか	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	759,808	
	こども局	こども支援課	物価高対応子育て応援手当給付事業	2,737,000	
	経済観光局	経済政策課	LPガス価格高騰対策緊急支援事業	728,000	
		商業金融課	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業	1,500,000	
	教育委員会	放課後児童育成課	児童育成クラブ管理運営経費	900	
Ⅱ. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現(33事業)※事業数、補正額には、国の補助内示に伴う減額補正分を含む					9,494,059
食料安全保障の確立					742,982
	農水局	農業支援課	担い手確保・経営強化支援事業	58,884	
			産地パワーアップ事業	268,446	
			畜産クラスター事業	415,652	
防災・減災・国土強靱化の推進					8,720,077
	政策局	危機管理課	避難所生活環境改善事業	100,000	
	健康福祉局	介護事業指導課	高齢者施設等防災機能強化支援事業	52,228	
		障がい福祉課	障害者支援施設等における耐震化整備等支援事業	16,802	
	農水局	農地整備課	県営農地保全整備事業経費	22,600	
			県営元三・木部地区農地整備事業(経営体育成型)	71,942	
			県営湛水防除施設改修事業経費	90,900	
			団体営農業農村整備事業経費	292,980	
		水産振興センター	水産生産基盤整備経費	40,700	
			水産物供給基盤機能保全経費	224,400	
	都市建設局	交通企画課	港湾整備県事業負担金	85,000	
		土木総務課	国直轄事業負担金	406,666	
		土木総務課ほか	防災・減災、国土強靱化等対応経費	5,572,510	
	教育委員会	学校施設課	学校施設等整備関連経費	1,743,349	
	未来に向けた投資の拡大				
	都市建設局	公共交通推進課	電停改良経費	31,000	
Ⅲ. 防衛力と外交力の強化(0事業)					0
合 計 (47事業)					16,507,815

関連資料 災害への備えと対応力の強化関連予算の全体像

45事業 13.4億円

(単位:千円)

No	局 名	課 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
Ⅰ 洪水や都市型水害による被害の防止・軽減					(小計:120,000)
1	都市建設局	都市安全課	■ 災害リスクの高いエリアからの居住誘導促進事業	土砂災害特別警戒区域から居住誘導区域への移転促進補助に要する経費	10,000
2		土木総務課	■ 止水板設置助成	浸水被害防止のための止水板購入・設置費用の助成に要する経費	10,000
3			■ 施設維持管理経費	排水機場の施設台帳の作成や、氾濫防止のための外水位感知システム導入に要する経費	100,000
Ⅱ 自助、共助及び公助による地域防災力の更なる向上					(小計:243,520)
4	政策局	危機管理課	■ 地域防災力の更なる向上に要する経費	地域防災力の更なる向上に要する経費	241,520
5	総務局	情報政策課	■ 情報化推進経費	デジタル活用に不安のある高齢者等の災害への備えとして、スマホ相談会を実施するために要する経費	2,000
Ⅲ 災害対応体制の構築					(小計:726,426)
6	政策局	危機管理課	■ 防災訓練経費	住民参加型の水防訓練に要する経費	1,030
7			■ 災害対策本部経費	災害対策本部の機能強化に要する経費	131,000
8			■ 災害対応体制の構築に要する経費	災害対応体制の構築に要する経費	273,660
9	総務局	総務課	■ 公文書等デジタル化推進経費	熊本市公文書館システム構築・導入及び歴史資料等のデジタル化に要する経費	120,000
10	健康福祉局	健康福祉政策課	■ 災害義援金関係経費	義援金の配分等に要する経費	153
11			■ 河内まちづくりセンター芳野分室 備蓄倉庫更新経費	備蓄倉庫の更新に要する経費	11,600
12			■ すまい再建助成事業(令和7年8月豪雨)	令和7年8月豪雨で被害を受けた世帯に対してのすまい再建に要する経費	13,400
13	農水局	医療対策課	■ 災害医療体制整備事業	災害医療対応の整備に要する経費	2,600
14		農業政策課	■ 夢と活力ある農業推進事業	防油堤整備等の補助に要する経費	9,700
15		管理課	■ 機械器具整備経費	消防活動に必要な機械器具の更新・導入に要する経費	20,867
16	消防局		■ 消防行政推進対策事業	消防隊員の熱中症対策及び大型免許取得助成に要する経費	8,473
17			■ 消防団機能強化事業	消防団員への出動報酬の処遇改善に要する経費	4,080
18		■ 消防行政DX推進事業	AI搭載救急訓練人形購入及びマイナ救急事業に要する経費	2,663	
19	教育委員会	学校施設課	■ 体育館等空調設備整備	学校体育館等への空調設備設置に要する経費	121,900
20		学務支援課	■ 放送設備購入経費	学校における放送設備の更新に要する経費	5,300
Ⅳ 平成28年熊本地震 10年関連事業(25事業) ※詳細は、P35に記載					(小計:245,547)
Ⅰ～Ⅳ 合計					1,335,493

関連資料 こども局予算の全体像

160事業 725億円(前年度:147事業 688億円)

※主な事業を掲載し、教育委員会の取組に係る予算は計数に含めていない。(単位:千円)

No.	課 名		事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
Ⅰ こどものいのちと権利を守る取組					(小計:112,909)
1	こどもの権利サポートセンター	■ こどもの権利サポートセンター運営経費	こどもの権利サポートセンターの運営に要する経費		24,970
2	保育幼稚園課	■ 認可外保育施設等AED設置支援事業	AED未設置の認可外保育施設等に対する設置の支援に要する経費		9,350
3	妊娠内密相談センター	■ 妊娠相談支援体制強化事業	妊娠内密相談センターの運営等に要する経費		3,790
4	児童相談所	■ こどもセンター防犯カメラ設備改修事業	こどもセンターにおける防犯カメラの改修工事に要する経費		38,900
Ⅱ 社会全体で子育て当事者を支える取組					(小計:58,250,964)
1	こども支援課	■ 産後ケア事業	産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポートに要する経費		80,000
2		■ 地域で子育て応援事業	子育て応援アプリ「くまっと」の電子クーポン活用による、地域での子育て支援の促進と子育て世帯の経済的・精神的負担軽減に要する経費		47,000
3	保育幼稚園課	■ 施設型給付費・地域型保育給付費	認定こども園、幼稚園、保育所及び地域型保育事業所への給付に要する経費		32,696,000
4	こども家庭福祉課	■ 子育て短期支援事業	社会的な理由等で一時的な養育が必要となったこどもを児童養護施設等で預かるために要する経費		38,700
Ⅲ 安心・安全な居場所づくり・学びの提供					(小計:51,108)
1	こども政策課	■ こどもの未来応援基金関係経費 ■ 新たなこども食堂支援事業	こども食堂の運営支援等のこどもの未来応援基金を活用した取組に要する経費及び未開設地域における新規開設を促進するための経費		17,366
2	こども家庭福祉課	■ こどもの居場所支援事業	家庭や学校に居場所のないこどもに包括的な支援をするための居場所運営に要する経費		32,100
3		■ 放課後学習教室開催経費	教員退職者等の協力による空き教室を活用した学習支援に要する経費		1,642
Ⅳ 困難な状況にあるこどもや家庭の支援					(小計:9,883,843)
1	こども支援課	■ 小児慢性特定疾病児童等医療支援経費・自立支援事業	慢性疾患を抱えるこどもや家族に対する相談体制の充実等に要する経費		309,652
2	保育幼稚園課	■ 私立保育所等障がい児保育助成	私立保育所等における障がい児保育に係る職員雇用に対する助成等に要する経費		412,300
3	こども発達支援センター	■ こども発達支援センター運営経費	こどもの発達に関する相談や検査体制の整備等に要する経費		43,385
4	児童相談所	■ 児童入所施設措置経費	児童養護施設等への入所措置に要する経費		3,028,000
Ⅴ 若者等の希望の実現、活躍の場の提供					(小計:57,820)
1	こども政策課	■ 結婚支援事業	出会いの機会を提供するための拠点となるくまもと出会いサポートセンターの運営等に要する経費		45,000
2	保育幼稚園課	■ 保育人材確保支援事業	潜在保育士等の就職や資格取得に対する支援、キャリア教育を実施する養成施設に対する支援等に要する経費		5,920
その他(人件費・事務費)					4,115,041
Ⅰ～Ⅴ・その他(人件費・事務費) 合計					72,471,685

関連資料 渋滞対策・公共交通関連予算の全体像

16事業 132億円(前年度:15事業 112億円)
(単位:千円)

No.	局 名	課 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
Ⅰ ソフト対策事業(交通渋滞の緩和、公共交通の機能強化・利用促進等)					(小計:1,371,200)
1	健康福祉局	高齢福祉課	■ 熊本市おでかけICカード関係経費	熊本市おでかけICカードに係るバス事業者等への運行負担金等に要する経費	732,000
2		障がい福祉課	■ 熊本市おでかけICカード関係経費(障がい者分)	熊本市おでかけICカードに係るバス事業者等への運行負担金等に要する経費	213,000
3	都市建設局	交通企画課	■ 交通需要マネジメント経費	地域拠点である南熊本駅周辺のあり方検討や渋滞解消に向けた公共交通への転換及び交通量分散等に要する経費	90,000
4			■ 熊本地域公共交通計画推進経費	熊本地域公共交通計画の改定に要する経費	9,600
5			■ 自動運転社会実装推進経費	運転士不足等の課題解決に向けた自動運転バスの実証実験に要する経費	116,000
6		公共交通推進課	■ 公共交通利用促進事業	公共交通の利用促進に取り組む交通事業者の支援等に要する経費	23,000
7			■ バス交通運行効率化関係経費	バス事業者が行う共同経営の実施に対する助成に要する経費	8,800
8			■ 公共交通のあり方検討経費	持続可能な地域公共交通の実現に向けた新たなマネジメント組織(運輸連合等)の検討等に要する経費	31,500
9			■ 基幹公共交通軸機能強化経費	基幹公共交通軸における定時性・速達性・輸送力等の機能強化に要する経費	58,600
10		地域交通支援課	■ コミュニティ交通推進経費	AIデマンドタクシー等の運行による公共交通空白地域等の解消に要する経費	76,700
11			■ 自転車活用推進経費	自転車ネットワーク計画のエリアの見直し等に向けた自転車活用の推進に要する経費	12,000
Ⅱ ハード対策事業(渋滞箇所・関連箇所の道路等のハード整備)					(小計:11,854,449)
1	都市建設局	市街地整備課	■ 熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費	熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた改修工事等に要する経費	337,500
2		土木総務課	■ 半導体関連企業集積交通対策経費	半導体関連産業集積に伴う交通対策のための工事及び設計等に要する経費	569,400
3			■ 熊本西環状道路整備経費	熊本都市圏内外の人流・物流、災害時活動を支援するため、「砂原工区」の早期開通に向けた整備に要する経費	7,028,000
4			■ 都市計画道路等の計画的な整備	(都)池田町花園線や国道501号等、都市の骨格を形成する都市計画道路等の幹線道路整備に要する経費	3,779,549
5			■ 10分・20分構想調査検討経費	住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討に要する経費	140,000
Ⅰ・Ⅱ 合計					13,225,649

関連資料 半導体関連予算の全体像①

33事業 12.6億円(前年度:32事業 10.8億円)

※下記の表には再掲事業があるため No.と事業数は一致しない

No.	プロジェクト	取組の方向性	局 名	課 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
1	戦略的な 土地利用推進	半導体関連産業の集積を見据えた誘致活動の展開	経済観光局	企業立地推進課	■ 半導体関連企業誘致強化事業	半導体関連企業の立地促進のための誘致活動の実施	27,700
2					■ 立地企業支援事業	進出企業に対するフォローアップ支援の実施	4,000
3				経済政策課	■ 半導体関連企業進出に伴う取引拡大支援事業	地場企業の半導体関連の展示会出展、市場調査等に要する経費の助成	2,000
4					■ 台湾との経済交流促進事業	台湾における企業誘致活動や地場企業の販路拡大支援等の実施	20,416
5	人材確保・育成	人材不足への対応	政策局	東京事務所	■ 首都圏プロモーション経費	首都圏におけるネットワーク(TOKYO BASE 096)を活用した関係人口の創出及び本庁と連携した情報発信	8,400
6			経済観光局	雇用対策課	■ キャリアマッチ支援事業	半導体関連産業も含めた地場企業と求職者等とのマッチングイベントの開催	18,800
7					■ 地場企業インターンシップ促進事業	半導体関連産業も含めたインターンシップの自走化を目指したセミナーの開催	7,000
8					■ しごと学びWEBライブ事業	半導体関連産業も含めた地場企業と地域産業を学ぶ機会の創出(対象:小中学生)	10,000
9					■ UIJターン移住促進雇用対策事業	半導体関連産業も含めた人材確保のため、サポートデスク運営や移住プロモーション等を実施	29,800
10			教育委員会	地域教育推進課 指導課 教職員課	■ 熊本市版みらいの科学者・DX人材共創プロジェクト	企業版ふるさと納税を活用した理系・デジタル人材育成のための取組を実施	52,022
11	国際交流・広報	外国人受入環境整備	政策局	広報課	■ ホームページ関係経費	外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」への変換システムの運用	264
12					■ SNSを活用した情報発信経費	LINEによる情報発信の多言語化(英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語)	2,050
13		台湾からの移住者の受入環境整備	政策局	国際課	■ 台湾との交流促進経費	半導体関連企業進出に伴う多文化共生推進事業と台湾からの移住者支援	4,900
14					■ 友好姉妹都市等交流促進経費	台湾・高雄市との交流促進事業の実施	6,382
15		台湾に対するPR	経済観光局	観光政策課	■ 台湾誘客経費	県内自治体と連携した台湾からの観光誘客プロモーションの実施	8,000
16			農水局	農水ブランド戦略室	■ 半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業	本市の農水産物・加工品の輸出や台湾をターゲットとした販路拡大、プロモーションを支援	12,250

(次項につづく)

関連資料 半導体関連予算の全体像②

(単位:千円)

No.	プロジェクト	取組の方向性	局 名	課 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
17	交通課題対策	企業誘致を見据えた交通インフラ対策の実施	都市建設局	交通企画課 道路計画課	■ 半導体関連企業集積交通対策経費	半導体関連産業集積に伴う交通対策のための工事及び設計等	569,400
18		熊本港の機能強化や都市圏3連絡道路の実現		交通企画課	■ 港湾整備県事業負担金	熊本港における耐震強化岸壁等の整備に対する負担金	130,900
19				道路計画課	■ 10分・20分構想調査検討経費	住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討	140,000
20	住環境対策	外国人受入環境整備	政策局	国際課	■ 台湾との交流推進経費	No.13 再掲	—
21					■ 外国人受入環境整備事業	地域日本語教室の開催及び「生活」に密着した体系的な日本語教育カリキュラムの開発	12,260
22			文化市民局	地域政策課	■ 町内自治振興育成経費	在住外国人を対象とした自治会加入リーフレット多言語版の印刷	100
23			教育委員会	指導課	■ 日本語指導環境整備事業	日本語指導が必要な帰国・外国人の児童生徒等に対応する日本語指導協力員の配置等	29,100
24			中央区・東区・北区	まちづくりセンター ほか	■ 各区まちづくり推進経費	地域住民と外国人住民との交流を深める機会を創出することで、多文化共生を推進	2,467
25		人口流入に対する適切な居住誘導	都市建設局	市営住宅課 住宅政策課	■ 市営住宅長寿命化関連経費	半導体企業進出で変化する住宅需要も踏まえた集約建替等計画の策定	17,500
26	環境保全対策	地下水かん養対策の推進	環境局	水保全課	■ 広域水保全体制運営経費	くまもと地下水財団と連携した湛水事業の実施	12,892
27					■ 白川中流域かん養推進経費	白川中流域における水田湛水の協力農家に対する助成	90,900
28					■ 地下水位観測経費	半導体企業進出に伴う地下水量への影響監視、観測井の機器更新	16,046
29					■ 節水対策経費	節水市民運動を展開し、節水啓発と器具普及を推進	4,200
30		水質保全対策の強化			■ 水質保全対策強化経費(地下水)	指針値超過が確認されたPFASの継続監視のため、井戸の調査を実施	7,400
31					■ 水質保全対策強化経費(公共用水域)	公共用水域における要監視項目等の拡充・調査の実施	7,400
32					■ 有機フッ素化合物対策経費	PFASの調査・対策のため、有機フッ素化合物対策検討委員会の開催	1,500
33		地下水保全対策の推進			■ くまもと水ブランド情報発信経費	地下水保全の取組を『くまもと水ブランド』としてPRし、地下水保全活動に取り組む人材の育成を推進	4,000
34					■ 地下水保全条例検討経費	近年の社会情勢の変化による地下水への新たな懸念に対応するための「熊本市地下水保全条例見直し委員会」の開催	900
計							1,260,949

関連資料 地震10年関連事業一覧

25事業 2.5億円

令和8年度当初予算(案)に計上している熊本地震10年関連事業

局 名	課 名	No.	事 業 名	予 算 額
(1)犠牲になられた方々への追悼と想いの継承				7,000
政策局	秘書課	1	熊本地震犠牲者追悼式開催経費	7,000
(2)復旧・復興の歩みの振り返り				18,944
文化市民局	文化政策課	2	熊本地震10年関連展覧会開催等経費	9,000
経済観光局	動植物園	3	集客対策経費(熊本地震10年シンポジウム)	2,944
	競輪事務所	4	(特)通常競輪施行費(熊本競輪場防災体験イベント)	5,000
上下水道局	総務課	5	熊本地震10年関連広報経費	2,000

(単位:千円)				
局 名	課 名	No.	事 業 名	予 算 額
(3)未来への教訓等の伝承				71,953
政策局	政策企画課	6	熊本地震10年シンポジウム等開催経費	4,000
	広報課	7	熊本地震10年普及・啓発経費 (熊本地震記録映像集の作成)	6,000
	危機管理課	8	熊本市特別防災訓練事業	25,600
		9	防災基本条例推進経費(防災パーク)	14,000
経済観光局	イベント推進課	10	にぎわいづくり推進経費	5,000
		11	熊本城マラソン開催経費	3,400
都市建設局	市街地整備課	12	花畑広場5周年事業	500
中央区役所	総務企画課	13	(中央区)熊本地震10年関連事業	1,400
東区役所	総務企画課	14	(東区)熊本地震10年関連事業	3,400
西区役所	総務企画課	15	(西区)熊本地震10年関連事業	3,200
南区役所	総務企画課	16	(南区)熊本地震10年関連事業	2,600
北区役所	総務企画課	17	(北区)熊本地震10年関連事業	2,400
教育委員会	熊本博物館	18	特別展等開催経費	453
(4)支援への感謝と恩返し				147,650
政策局	広報課	19	熊本地震10年普及・啓発経費 (熊本地震10年関連広報)	15,000
経済観光局	経済政策課	20	熊本地震復興10年物産振興事業	2,000
	商業金融課	21	中小企業団体全国大会開催経費	2,750
	観光政策課	22	熊本城REVIVAL2026開催事業	60,000
	誘致戦略課	23	熊本地震10年復興イベント	8,900
農水局	農水ブランド戦略室	24	熊本地震10年復興マルシェ開催経費	5,000
都市建設局	花とみどり協働課	25	緑化推進協働経費(くまもと花博)	54,000
合計(25事業)				245,547

※最も関連が深い基本理念の4本柱ごとに事業を掲載

関連資料 DXアクションプラン関連事業一覧

44事業 21.5億円

令和8年度当初予算(案)に計上しているDXアクションプラン関連事業

5つの重点プロジェクト ①行かない・書かない・待たない窓口の推進 ②教育DX ③介護DX ④MaaS推進事業 ⑤マイナンバーカードの利活用拡大

(単位:千円)

局 名	課 名	No.	重点	事 業 名	事 業 費	
(1)窓口DX					227,153	
総務局	総務課	1	①	情報公開関係経費(キャッシュレス決済)	102	
		2	①	歴史文書資料の継承と活用事業(キャッシュレス決済)	99	
		管財課	3	①	市役所駐車場管理運営経費(キャッシュレス決済)	1,048
		情報政策課	4	①・⑤	電子自治体推進経費(書かない窓口運用)	29,320
			5	①・⑤	電子自治体推進経費(電子申請サービス)	6,286
	財政局	財政課	6	①	財務情報システム改修経費(eLTAXの導入)	23,100
		税制課	7	①	セミセルフレジ運用経費	2,700
	文化市民局	戸籍住民課	8	①	窓口改革推進経費(セミセルフレジ運用)	7,755
			9	①	社会保障・税番号制度推進経費(コンビニ交付)	96,163
		文化財課	10	①	記念館活用事業(キャッシュレス決済)	4,752
	健康福祉局	健康福祉政策課	11	①	墓地管理運営経費(キャッシュレス決済)	438
	都市建設局	建築指導課	12	①	建築行政手続DX推進経費	26,900
		土木総務課	13	①	道路占用関係経費(eLTAXの導入)	12,815
			会計総室	14	①	会計管理経費(eLTAXの導入)
		15		①	会計管理経費(自動精算機の導入)	12,217
(2)こども・教育DX					1,531,676	
こども局	こどもの権利サポートセンター	16		こどもの権利サポートセンター運営経費(チャット相談)	8,250	
	こども政策課	17	⑤	結婚支援事業(AIマッチングシステム)	5,214	
	こども支援課	18		子育て応援アプリ関連経費	660	
	保育幼稚園課	19	①	公立保育所キャッシュレス化推進経費	2,200	
教育委員会	教育政策課	20	②	学校事務DX推進経費	9,465	
	教育改革推進課	21	②	部活動改革関連経費	950	
		22	②	教職員の働き方改革関連経費	6,145	
		教育センター	23	②	教育の情報化推進経費	1,445,400
	24		②	教育の情報化推進経費(高校)	48,400	
	25		②	研修履歴システム及び教員研修プラットフォームシステム導入経費	2,600	
	必由館高校	26	②	市立高校改革関連経費	2,392	

局 名	課 名	No.	重点	事 業 名	事 業 費
(3)保健・福祉DX					131,497
健康福祉局	健康づくり推進課	27		健康ポイント事業	71,900
	高齢福祉課	28		地域包括ケアシステム推進経費	997
	介護保険課	29	③	介護情報連携に向けたデジタル化	39,000
		30	③	介護認定調査員支援システム導入	19,600
(4)産業・観光DX					24,000
経済観光局	経済政策課	31		中小企業等DXアクセラレーション事業	24,000
(5)都市・交通DX					69,740
都市建設局	地域交通支援課	32	④	コミュニティ交通推進経費(AIデマンドタクシー運行)	57,160
	営繕課	33		技術人材育成・DX推進事業	3,894
	道路保全課	34		道路橋梁維持修繕経費(BMSS運用)	686
	河川課	35		公共下水道(雨水)経費(ワンコイン浸水センサ整備)	8,000
(6)地域・防災DX					21,921
総務局	情報政策課	36	①・⑤	電子自治体推進経費(書かない窓口運用) ※再掲	(29,320)
		37	①・⑤	電子自治体推進経費(電子申請サービス) ※再掲	(6,286)
文化市民局	地域政策課	38	⑤	くまもとポイント事業	20,000
こども局	こども政策課	39	⑤	結婚支援事業(AIマッチングシステム) ※再掲	(5,214)
消防局	管理課	40	⑤	消防行政DX推進事業(マイナ救急事業)	1,921
(7)市役所DX					142,605
政策局	データ戦略課	41		データ利活用推進経費	32,140
総務局	管財課	42		公用車管理関係経費(公用車予約貸出管理システム)	1,788
	情報政策課	43		情報化推進経費(デジタル人材育成経費等)	4,392
		44		電子自治体推進経費(生成AI(RAG)の試行導入等)	16,215
		45		庁内ネットワーク整備経費(テレワーク環境整備)	71,223
	契約政策課	46		電子入札システム関連経費	14,548
	会計総室	47		会計管理経費(電子請求の導入)	2,299
合 計 (44 事 業)					2,148,592

関連資料 合併3町における新市基本計画事業(関連事業を含む)

(単位:千円)

① 富合地域

項 目	予算額	内 容
道路整備	133,000	富合宇土南北線改良事業等
義務教育施設整備	331,298	富合小・富合中校舎改築事業等
農林事業	325,825	土地改良事業、湛水防除事業等
福祉施設整備	900	障がい者住宅整備助成
区画整理	277,000	中心市街地土地区画整理事業
水道事業	50,540	水道施設整備等
下水道事業	1,021,300	下水道施設整備等
その他	11,112	小型動力ポンプ購入事業等
合 計	2,150,975	

② 城南地域

項 目	予算額	内 容
農林事業	154,529	土地改良事業、湛水防除適正化事業等
福祉施設整備	900	障がい者住宅整備助成
下水道事業	2,593,947	下水道施設整備等
その他	2,084,055	新庁舎整備事業等
合 計	4,833,431	

③ 植木地域

項 目	予算額	内 容
道路整備	102,117	広住小野第1号線改良事業
農林事業	200,402	県営東部農免道路整備事業等
福祉施設整備	900	障がい者住宅整備助成
水道事業	96,330	水道施設整備等
下水道事業	374,000	下水道施設整備等
その他	2,102,111	公文書館設置事業等
合 計	2,875,860	

関連資料 主な新規・拡充事業(重点課題対応経費)

令和8年度当初予算では、当初予算編成に向けて全庁的な事業見直しを行うなど、各局による積極的な事業のビルド＆スクラップを推進しました。

I 主な新規事業

[①重点事項関連] (単位:千円)

局 名	課 名	項 目		予 算 額
政策局	危機管理課	1	災害対策本部経費	131,000
総務局	総務課	2	公文書等デジタル化推進経費	120,000
こども局	こども支援課	3	地域で子育て応援事業	47,000
		4	新生児聴覚検査	26,000
		5	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	1,653
	保育幼稚園課	6	認可外保育施設等AED設置支援事業	9,350
こども局・教育委員会	こども政策課・教育政策課ほか	7	こどもの性被害防止関連経費	79,814
環境局	環境政策課	8	グローバルネイチャーポジティブサミット関連経費	10,000
経済観光局	経済政策課	9	半導体関連企業進出に伴う取引拡大支援事業	2,000
都市建設局	都市安全課	10	災害リスクの高いエリアからの居住誘導促進事業	10,000
	河川課	11	止水板設置助成	10,000
		12	施設維持管理経費	100,000

[②その他]

局 名	課 名	項 目		予 算 額
政策局	データ戦略課	1	データ利活用推進経費	9,600
総務局	改革プロジェクト推進課	2	ペーパーレス化推進経費	2,150
健康福祉局	健康福祉政策課	3	火葬場管外使用料助成経費	3,000
	健康づくり推進課	4	循環器疾患等対策推進経費	500
	障がい福祉課	5	視覚障害生活訓練等指導者養成事業	2,900

II 主な拡充事業

[①重点事項関連] (単位:千円)

局 名	課 名	項 目		R8年度	R7年度	対前年増加額
こども局	こども政策課	1	こどもの未来応援基金関係経費	16,900	12,400	4,500
	こども支援課	2	産後ケア事業	80,000	66,300	13,700
	保育幼稚園課	3	私立保育所等延長保育促進経費	199,000	160,000	39,000
		4	幼稚園型一時預かり事業	180,000	162,300	17,700
	こども家庭福祉課	5	こどもの居場所支援事業	32,100	26,800	5,300
		6	子育て短期支援事業	38,700	34,400	4,300
農水局	農業政策課	7	夢と活力ある農業推進事業	53,100	43,400	9,700
都市建設局	交通企画課	8	交通需要マネジメント経費	90,000	27,700	62,300
	公共交通推進課	9	公共交通のあり方検討経費	31,500	10,000	21,500
消防局	管理課	10	機械器具整備経費	55,000	20,000	35,000
		11	消防行政推進対策事業	13,100	4,666	8,434
		12	消防団機能強化事業	20,000	15,920	4,080

[②その他]

局 名	課 名	項 目		R8年度	R7年度	対前年増加額
文化市民局	文化財課	1	記念館活用関連経費	47,000	28,700	18,300
健康福祉局	健康福祉政策課	2	校区社会福祉協議会活動支援経費	9,500	4,750	4,750
	健康づくり推進課	3	がん検診経費	629,000	614,400	14,600
	障がい福祉課	4	障がい者雇用促進事業	23,600	19,709	3,891

関連資料 主な廃止・見直し事業

I 主な廃止事業

(単位:千円)

局 名	課 名	項 目		廃止理由	対 前 年 削 減 額
政策局	政策企画課	1	緊急政策課題研究経費	b	8,000
健康福祉局	高齢福祉課	2	民間活力を活用した健康づくり事業	a	29,000
	健康危機管理課	3	新興感染症対策寄附講座設置経費	b	16,992
経済観光局	雇用対策課	4	地方創生移住支援事業	b	44,400
農水局	農業政策課	5	半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業	b	3,750
都市建設局	市街地整備課	6	一般管理経費(政策)	b	1,750

(廃止理由)

- a. より効果の高い事業への転換により廃止・休止
- b. 社会情勢・市民ニーズの変化や、事業の完了等により廃止
- c. 他の既存事業との統合等により廃止

II 主な見直し事業

(単位:千円)

局 名	課 名	項 目		見直し内容	R8年度	R7年度	対 前 年 削 減 額
政策局	データ戦略課	1	スマートシティ推進経費	a	16,500	29,530	▲ 13,030
総務局	業務支援課	2	庁内物品等管理経費	a	51,660	61,600	▲ 9,940
財政局	財政課	3	財政管理経費	a	8,926	10,896	▲ 1,970
	税制課	4	市税収納事務支援業務委託	a	67,400	84,400	▲ 17,000
会計総室	会計総室	5	会計管理経費(政策)	a	191,000	260,000	▲ 69,000
文化市民局	戸籍住民課	6	窓口改革推進経費	c	43,400	55,400	▲ 12,000
健康福祉局	保護管理援護課	7	生活保護業務支援経費	a	4,000	8,950	▲ 4,950
環境局	廃棄物計画課	8	ごみカレンダー作成経費	a	5,938	14,514	▲ 8,576
	事業ごみ対策課	9	産業廃棄物適正処理推進事業	a	19,921	21,120	▲ 1,199
経済観光局	スポーツ振興課	10	体育施設窓口一元化経費	a	38,313	54,738	▲ 16,425
都市建設局	市営住宅課	11	普通財産管理経費	b	5,000	6,000	▲ 1,000
	花とみどり協働課	12	くまもと花博開催経費	a	54,000	73,400	▲ 19,400
消防局	管理課	13	一般管理経費(経常)	a	13,271	20,670	▲ 7,399
教育委員会	-	14	少人数学級経費	a	0	183,084	▲ 183,084
	指導課	15	プール更新見直し	a	▲ 450,000	0	▲ 450,000
	教職員課	16	教職員人材確保推進経費	a	2,800	8,000	▲ 5,200

(見直し内容)

- a. 事業内容の見直し(単価や数量、手法等)による削減
- b. 一部事業の廃止や先送りなどの見直しによる削減
- c. 他の既存事業等の活用や統合、民間活用等の見直しによる削減

関連資料 宿泊税関連事業一覧

36件 10億円

令和8年7月から導入する宿泊税を活用した「熊本市観光マーケティング戦略」に基づく取組

(単位:千円)

局名	課名	取組	取組の概要	予算額	活用予定額	
基本方針1:世界に選ばれる観光都市・熊本の創造				176,170	165,170	
	文化市民局	文化財課	記念館を活用した文化観光の魅力創出	夏目漱石来熊130周年を契機とした関連施設での新たな展示や環境整備等を実施	30,500	22,500
	経済観光局	観光政策課	「くまもと水ブランド」プロモーション	「美肌の湯 植木温泉」の特色をいかした体験イベント等を実施	15,000	15,000
			高付加価値コンテンツの造成	高付加価値旅行者に訴求力の高い、本市でしか体験できないプログラムを造成	30,000	30,000
	農水局	農水ブランド戦略室	熊本食の祭典開催	宿泊客への観光資源の魅力づくり及び農水産物の販売促進のための朝市マルシェや飲食店フェアを開催	12,000	12,000
				その他事業	88,670	85,670
基本方針2:訪れる人に優しい滞在環境の構築				575,788	142,288	
	経済観光局	観光政策課	観光案内サインの充実	観光案内サインの多言語対応の充実や、市電沿線の案内サインの適正配置を実施	30,000	26,500
			観光ウェブサイトのリニューアル	旅行者にとって有益な観光関連情報を適時・的確に発信できる体制を整備	30,000	30,000
	都市建設局	市街地整備課 都市デザイン課 (道路保全課)	観光施設周辺におけるまちなか舗装の高質化	観光施設周辺において、周辺建物と調和し、デザイン性の高い居心地のいい歩きやすい高質な舗装整備等を実施	127,200	22,700
	交通局	総務課	「手ぶら」で快適に移動できる環境整備	キャリーケース等の配送と1日乗車券のセット販売を実施	9,200	7,400
				その他事業	379,388	55,688
基本方針3:強みをいかした戦略的な誘客促進				201,257	188,007	
	経済観光局	観光政策課	マーケットリサーチの推進	人流データに加え、新たに観光消費動向についての分析等を実施	25,000	16,750
			海外主要旅行ウェブサイト等を活用した情報発信	ターゲット市場を対象とした主要旅行ウェブサイト等を活用した情報発信を実施	10,000	10,000
			国内外への年間を通じた情報発信	SNSやデジタルサイネージ等を活用し、福岡など九州内を中心に国内外からの誘客を強化	30,000	25,000
			教育旅行に係る支援制度の創設	本市宿泊を伴う教育旅行に対する新たな助成制度を創設	20,000	20,000
	誘致戦略課	MICE誘致の推進	国際会議等の誘致を担う専門人材や、データ分析等を担うマーケティング担当職員のコンベンション協会への配置、コンベンション開催に対する助成制度の拡充等を実施	68,997	68,997	
			その他事業	47,260	47,260	
基本方針4:観光振興を通じた熊本市の活性化				49,900	47,800	
	財政局	税制課	宿泊税の周知広報	各種媒体を活用した市民や旅行者等への宿泊税の周知広報を実施	5,100	5,100
	文化市民局	文化政策課	伝統芸能等の保存継承	工芸文化の魅力発信イベントの開催や肥後細川文化をはじめとする伝統芸能等の保存継承を実施	6,700	6,700
	経済観光局	観光政策課	宿泊施設における受入環境の充実	宿泊事業者による多言語対応やデジタル化等の取組を支援	30,000	30,000
			観光人材育成講座	観光関連事業者などを対象とした熊本の文化等について学ぶ講座を実施	8,100	6,000
合計(36件)				1,003,115	543,265	

関連資料 西南戦争150年関連事業一覧

11事業 1.7億円

令和8年度当初予算(案)に計上している関連事業

※西南戦争から150年を迎える令和9年に向けて機運醸成を図り、令和9年度に各種取組を本格実施予定

(単位:千円)

局 名	課 名	事 業 名	予 算 額
(1)広報等			3,420
文化市民局	文化財課	市町村境を越えた広域のガイドブック制作	420
		特設HP開設・SNS情報発信による広報、ノベルティグッズ作成	2,000
経済観光局	観光政策課	他都市との企画連携	1,000
(2)記念事業等			1,108
総務局	総務課	西南戦争と熊本を年間テーマとした歴史講座	96
文化市民局	文化財課	田原坂西南戦争資料館「田原坂の戦い」企画展	500
		西南戦争150年拡大版の西南戦争歴史講座	300
	熊本城調査研究センター	熊本城天守閣内での企画展示	62
	文化政策課	関連団体への事業費助成	150
(3)環境整備等			163,362
文化市民局	文化財課	七本官軍墓地き損墓石建替え等の環境整備	10,862
		田原坂西南戦争資料館の解説多言語化	2,500
北区役所(都市建設局)	北区土木センター植木地域整備室(みどり公園課)	田原坂公園内のトイレ改修等	150,000
合計(11事業)			167,890

関連資料 こどもの性被害防止対策関連事業一覧

32事業 3.0億円

令和8年度当初予算(案)に計上しているこどもの性被害防止対策関連事業

(単位:千円)

項目	局	課	取 組	予算額
Ⅰ. 未然防止(抑止力の強化)				56,564
啓発				2,435
文化市民局	こども局	男女共同参画課	男女共同参画出前講座等による周知啓発	300
		妊娠内密相談センター	こども向け性教育講演会	264
		こども家庭福祉課	オレンジリボンキャンペーン	1,871
研修				5,717
こども局	こども支援課	保育幼稚園課	子育てほっとステーション職員虐待防止研修	75
			保育園等職員性被害防止専門研修会	23
			熊本市保育所等職員合同研修会(人権保育・教育研修会)	15
			公立保育園職員(リーダー期)研修会	23
	妊娠内密相談センター	専門職向け性教育研修会	233	
	児童相談所	児童相談所職員研修	3,642	
	教育委員会	放課後児童育成課	児童育成クラブ支援員を対象とした研修の実施	89
		指導課	校長・園長を対象とした研修の実施	100
		人権教育指導室	教育委員会事務局職員等人権啓発研修会	126
			副校長・教頭・幼稚園主任教諭人権教育研修会	143
健康教育課		小学校における「いのちの大切さを考える講演会」の充実	1,248	
環境整備				48,412
こども局	こども政策課	公立保育所等のこども安心ルール制定	720	
		公立保育所等の巡回点検	780	
	保育幼稚園課	公立保育園へのパーテーション等設置	1,000	
	こども家庭福祉課	こどもの意見表明の支援等	11,022	
		児童家庭支援センターにおける相談対応	33,300	
	児童相談所	第三者評価業務委託	990	
教育委員会	指導課	公立幼稚園へのパーテーション等設置	600	

項目	局	課	取 組	予算額
Ⅱ. 早期発見				89,454
環境整備・警備・見守り				89,454
こども局	こども支援課	公設児童館への防犯カメラ設置	7,000	
		保育幼稚園課	公立保育園出入口等への防犯カメラ等設置	4,554
		こども家庭福祉課	児童福祉施設等への防犯カメラ等の設置補助	17,500
		児童相談所	こどもセンター防犯カメラ設備改修事業	38,900
教育委員会	放課後児童育成課	児童育成クラブ専用施設への防犯カメラの設置	13,100	
		児童育成クラブ専用施設へのセンサーライト等の設置	1,500	
	健康教育課	学校の正門・通用門への防犯カメラの設置	6,900	
Ⅲ. 被害者支援				150,719
相談・ケア				150,719
こども局	こどもの権利サポートセンター	こどもホットライン、24時間チャット相談による相談対応	24,970	
	こども家庭福祉課	こども家庭センターにおける虐待相談・支援	50,286	
教育委員会	教育政策課	スクールロイヤー制度の整備	1,300	
	総合支援課	スクールカウンセラー・心のサポート相談員の配置	74,163	
Ⅳ. 熊本市こどもの性被害防止条例(仮称)の制定				3,000
条例制定				3,000
こども局	こども政策課	熊本市こどもの性被害防止条例(仮称)の制定に向けた検討	3,000	
合 計 (32事業)				299,737

関連資料 消費税率引上げと本市の社会保障に関する取組

消費税率引上げ(5→10%)に伴う歳入の増(地方消費税交付金の増収見込) **+121.0億円**
(うち消費税率 2%引上げ(8→10%)に伴う歳入の増 +48.4億円)

【社会保障施策に要する経費】 (単位:億円)

項目	事業費	特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
I.社会福祉関係	1,426.6	892.7	12.7	19.1	502.1
障がい福祉関係経費	358.6	243.1	0.3	0.3	114.9
介護・高齢者福祉経費	19.0	0.2	3.3	1.3	14.2
子ども・子育て関係経費	737.9	453.3	8.0	13.5	263.1
生活援護関係経費	280.9	194.7		2.9	83.3
総合福祉関係経費	30.2	1.4	1.1	1.1	26.6
II.社会保険関係	328.1	61.7		2.6	263.8
国民健康保険事業	78.3	33.5			44.8
介護保険事業	116.5	6.2			110.3
後期高齢者医療事業	133.3	22.0		2.6	108.7
III.保健衛生関係	101.9	14.5	0.0	0.6	86.8
健康づくり推進経費	10.7	0.3		0.3	10.1
医療対策・疾病予防関係経費	52.4	10.9		0.1	41.4
病院事業	25.4				25.4
児童衛生関係経費	13.4	3.3		0.2	9.9
合計	1,856.6	968.9	12.7	21.3	852.7

左記のうち、「社会保障の充実」に対応する主な事業 (単位:百万円)

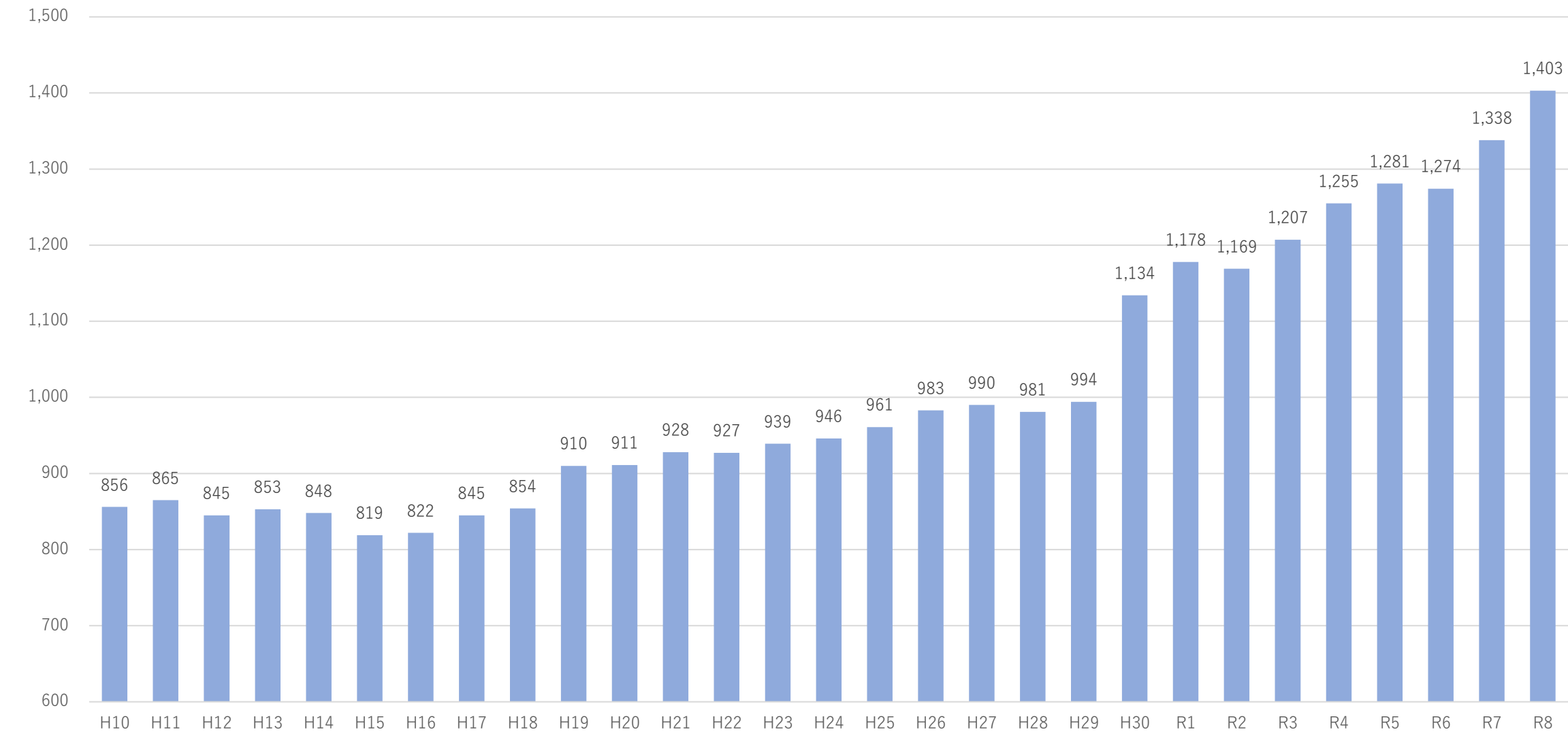
事 項		事 業 内 容		事業費	一般財源
子ども 子育て支援		・幼児教育・保育の無償化 <人づくり革命分> ・子ども・子育て支援新制度の実施		37,226	10,506
医療・ 介護	医療・介護サービスの 提供体制改革	・介護人材の処遇改善 <人づくり革命分> ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実		1,111	217
	医療・介護保険制度 の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充		5,711	1,428
		介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化		803	201

【本市独自の主な社会保障施策】 [単位:千円]

健康ポイント事業 (市民の自主的な健康づくり活動の支援に係る経費)	事業費 71,900	(一般財源) (41,768)
がん検診経費 (各種がん検診の業務委託等に要する経費)	629,000	(625,427)
多子世帯副食費助成事業 (多子世帯が負担する保育園等の副食費に対する独自助成)	107,700	(106,628)

関連資料 市税決算額の推移

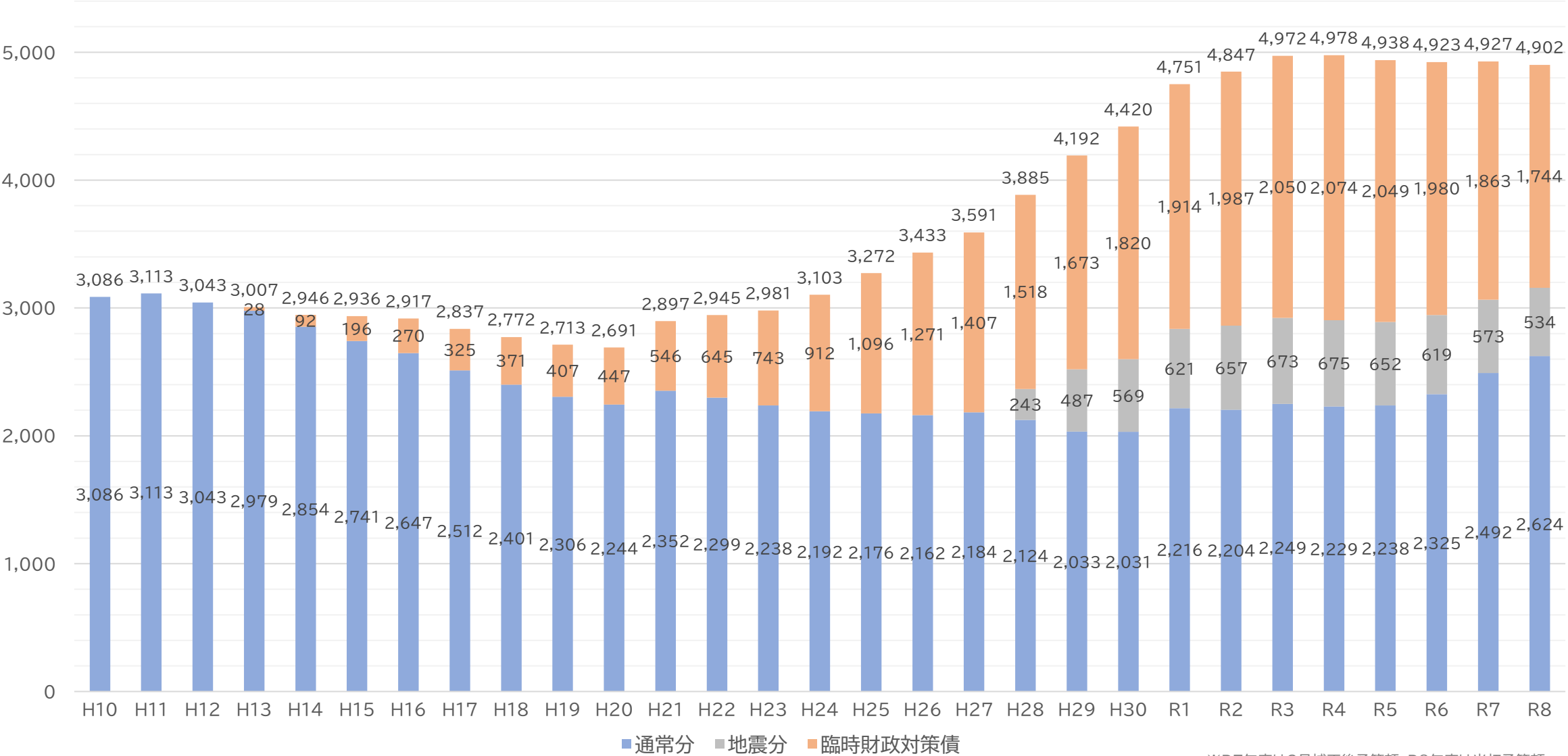
(単位:億円)



※H29からH30にかけて県教職員の権限移譲分により99億円の増
※R6年度は定額減税の影響により減少
※R7年度は2月補正後予算額、R8年度は当初予算額

関連資料 市債残高の推移(一般会計ベース)

(単位:億円)



※R7年度は2月補正後予算額、R8年度は当初予算額

令和8年度当初予算(案)のポイント 各局の取組

当初予算のポイント(政策局①)

令和7年8月豪雨など激甚化・頻発化する自然災害への対応を強化し、災害に強くしなやかなまちづくりを推進します。
あわせて、新庁舎整備を着実に進めるとともに、これを契機としたまちづくりについても検討を進めます。
また、シティプロモーションと国際戦略を推進し、本市の認知度向上と交流人口の拡大を図ります。
さらに、データ利活用により市民ニーズを的確に把握し、効率性・有効性・納得性の高い政策形成を推進します。

防災・減災の推進

災害対策本部の機能強化 128,000千円

災害時の被害状況をリアルタイムで映像伝送できるよう指揮室及び水防本部の映像共有システムの改修を行います。



水防本部

災害情報の発信強化 146,000千円

防災行政無線が聞こえないかつ、緊急告知ラジオの電波が入らない地区に防災行政無線を新設します。
また、河川水位と連動して自動でサイレン吹鳴できるよう改修を行います。



防災行政無線

避難行動の更なる促進 52,000千円

浸水リスクの高い地域に浸水標識を設置し、住民の方へ浸水想定区域を認識してもらい、適切な避難行動を促します。
新たに内水ハザードマップを作成し、全戸配布を行います。



浸水標識イメージ

避難所等の機能強化 142,700千円

指定避難所が併設している各区役所(中央区を除く)において、災害用防災井戸設置工事を行います。
津波・高潮のリスクがある地域住民の迅速な避難を可能にするため、津波等避難に関する調査検討を行います。

新庁舎整備事業及び庁舎周辺まちづくりの推進

新庁舎整備事業 527,600千円

令和8年度に策定予定の基本計画で示す新庁舎の配置計画や各機能の整備方針等を踏まえて、建築物としての基本的な事項(空間構成、機能、構造、設備、意匠 等)を確定し、基本設計を進めます。
建設用地(NTT桜町)購入に向けた取組を行うとともに、現庁舎解体設計に向けた調査、解体手法の検討を行います。

新庁舎整備について、積極的な情報発信、オープンハウス、ワークショップ等を実施することにより、市民意見を踏まえながら検討を進めます。

新庁舎(本庁舎・議会)イメージ



※現時点でのイメージ (今後変更の場合あり)



オープンハウス

庁舎周辺まちづくりの推進 50,000千円

新庁舎整備を契機としたまちづくりを進めるため、本市の現状や課題の分析をもとに、現庁舎跡地にふさわしい利活用や周辺の建替え促進、回遊性向上にかかる取組の方向性について検討を進め、令和8年度末を目途に“(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン”としてとりまとめます。
庁舎周辺まちづくりについて広く周知し、機運醸成を図るため、市民説明会、オープンハウス等を開催します。

当初予算のポイント(政策局②)

首都圏プロモーションの推進

首都圏プロモーションの推進 30,000千円

首都圏において、関係部局と連携し、農水産物や観光、歴史文化等のプロモーションを展開するとともに、熊本地震への支援に対する感謝と防災情報を発信します。

さらに、関係人口の増加を図るため、TOKYO BASE 096の活動を通じて、首都圏でのネットワーク強化に取り組みます。



農水産物等のPR



ネットワーク強化

国際戦略の推進

戦略的な海外展開に向けた取組 35,400千円

米国・ジョージア州ローム市との姉妹都市の協定締結10周年(旧植木町から30周年)を記念し、代表団を派遣するほか、海外の友好姉妹都市等との交流事業を行います。



ローム市代表団による市長表敬訪問



ローム市代表団の熊本市田原坂西南戦争資料館の視察

地域の国際化に向けた取組 12,500千円

在住外国人を対象とする地域日本語教育について、生活等に必要な日本語の習得を支援します。従来の地域日本語教室の開催に加え、熊本の生活に密着した中級レベルの日本語教育プログラムの開発・提供を行い、教育の質の向上を図ります。

EBPM及びデータ利活用の推進

データ利活用人材の育成及び企画立案の伴走支援 20,000千円

データを利活用するコア人材の育成や各局におけるデータを活用した企画立案等の伴走支援を行います。

データ利活用の環境整備 32,140千円

各所に散在するデータの仕様を整え、使いやすい形で蓄積できる機能を備えた庁内データ活用基盤の運用を開始するとともに、PDFファイルにて公開されている行政評価指標について、データの見える化(データダッシュボード化)をすることで、市民や職員が容易に閲覧・利用できる環境整備を行います。

EBPM推進センターにおける政策形成の推進 22,237千円

課長級以上の職員を対象として、ロジックモデルに特化した研修を開催し、EBPM推進の前提となる職員の意識醸成と政策形成能力の向上を図ります。併せてロジックモデルを活用するにあたり、関係課と連携して必要な調査分析を実施します。

地理空間情報を可視化・分析するためのGISソフトやデータの導入、国内外の情報を翻訳・要約するためのAIソフトを導入し、データ利活用の高度化と調査分析の効率化を図るなど、科学的根拠に基づく政策形成の取組を推進します。

当初予算のポイント(総務局①)

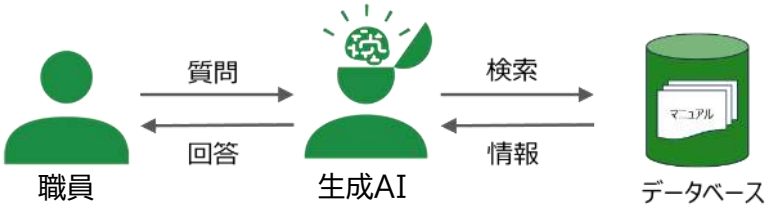
くまもとDXアクションプランに基づきDXを推進するとともに、職員の能力向上を図り、上質な行政サービスの実現を目指します。

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

生成AIの導入

16,215千円

生成AIの上位ライセンスの活用による政策立案や本市の計画やマニュアル等を参照し回答を生成する職員向けRAG(検索拡張生成)の導入、市民向けRAGの実証など、生成AIの更なる利活用により業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。



1対1のスマホ相談会の実施

2,000千円

高齢者等のスマートフォン利用と災害時の情報活用を一体的に支援するため「1対1のスマホ相談会」を開催し、デジタルに不慣れな方へのサポートや相談体制の充実に取り組みます。相談会内では、災害時に必要な情報を自ら入手できる環境を整えるとともに、防災情報や避難支援機能を備えた「くまもとアプリ」の登録を推進します。



業務の集約・効率化と障がい者の活躍機会創出

総合行政事務センターの運営

181,011千円

各課で担う市民等からの申請に関する事務処理を集約し、集中的に処理を行う「総合行政事務センター」を運営することで、業務効率化を推進するとともに、市民サービスの向上を図ります。

ペーパーレス化の促進

2,150千円

外部会議用タブレットと電子資料作成ツールの導入により、ハード・ソフトの両面で業務におけるペーパーレス化の更なる促進を図ります。



障がい者の活躍機会の創出

77,000千円

定型業務や軽易作業を行う集合型のワークステーション等で、障がいのある職員を雇用し、職員の特性に応じた就労支援や働きやすい職場環境整備を行います。

当初予算のポイント(総務局②)

公文書の適切な管理と活用

公文書館の設置 1,461,800千円

令和9年度の開館に向けて、公文書館の建設工事に取り組みます。
また、開館時に専門職員を配置するため、アーキビスト認証取得に取り組みます。

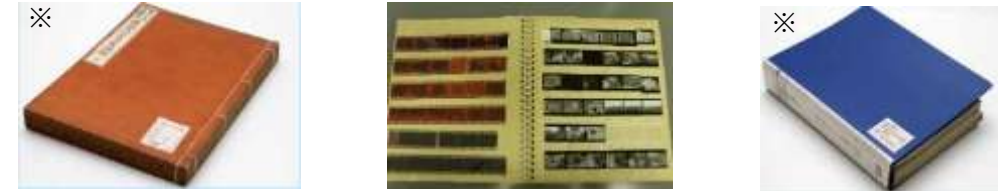
<パース図>



公文書等のデジタル化推進 120,000千円

特定歴史公文書等をデジタル化することで、市民の貴重な財産である公文書を確実に次世代へ継承します。
また、公文書の目録検索やデジタル化された資料を閲覧できるシステムを構築し、市民等がスマートフォン等で利用できる環境を整えます。

<デジタル化対象資料のイメージ>



※【出典】(有) 東京修復保存センター特定歴史公文書等の解綴・再製本に伴う資料形態別留意事項調査報告書

市民に信頼される職員の育成

職員の能力向上のための研修推進 28,100千円

管理監督職のマネジメント力向上に向けた取組
・人材マネジメントの全庁的な推進に向けた動画・実践研修を実施します。
・課長級職員の総合的なマネジメント力を強化します。



“対話/つながり/ビジョンの共有”を踏まえた取組
・職員同士のタテヨコのつながりづくりや対話を通じた組織課題の共有と解決を図ります。

めざす職員像の達成に向けた取組
・めざす職員像と連動した人事評価制度を推進します。
・必要な役割・能力に対応した選択研修の充実を図ります。



外部人材の活用

民間企業人材の活用 11,800千円

民間企業から人材を受け入れ、民間で培ったスキルやノウハウの行政運営への活用を図ります。

副業人材の活用 4,163千円

高い専門性や豊富な経験・スキルをもつ副業人材をアドバイザーとして登用し、採用戦略やスタートアップ企業の支援など、個別施策の推進に取り組みます。



当初予算のポイント(財政局)

限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組みます。

公共施設等の最適化

公共施設マネジメントの推進 16,800千円

公共施設の総合的かつ計画的な管理・活用の推進に向け、ワークショップ等による情報共有・発信を図るとともに、公民連携手法による公共施設等の整備・運営に取り組みます。

- ・市民参加型ワークショップの開催
- ・公民連携プラットフォームの運営（マーケットサウンディング、PPP/PFI事業等に関する先進事例研究等）
- ・公共施設等総合管理計画の改定
公共施設マネジメントのこれまでの取組の成果や長寿命化、事業費等の将来推計の見直しなどを踏まえ、計画の改定を行います。



公共施設マネジメント
ワークショップ



官民対話
(マーケットサウンディング)



公共施設等総合管理計画

適正かつ公平な課税と徴収の推進

軽自動車税納税確認システムの導入 528千円

これまで市民や事業者等が車検時に軽自動車税の納付確認を電話又は納税証明の取得で行っていたところを、24時間いつでもWEB上から確認できるシステムを導入します。
(令和8年10月運用開始予定)

PCやスマートフォンで納付確認



車検



市税収納率の向上 118,200千円

初期未納対策強化として、納税の催告において反応率が高いSMSの活用を推進し、迅速かつ低コストで納税者に直接アプローチすることにより、更なる収納率の向上を目指します。



滞納発生



SMS催告
コール催告



納付・連絡

当初予算のポイント(文化市民局・区役所①)

自主自立のまちづくりを進め、安全で安心して暮らせる地域づくり、人権尊重の共生社会の実現を目指すとともに、熊本城をはじめ多くの貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組み、文化芸術をいかしたまちづくりを推進します。

文化財の保存・活用と次世代への継承

夏目漱石周年記念事業 15,730千円

令和8年の来熊130年、令和9年の生誕160年の記念年を迎えることから、更なる漱石文化の振興に向け、市民や観光客を対象とした広報や漱石旧居でのAR展示など、「熊本の漱石」の魅力を発信します。



夏目漱石内坪井旧居

西南戦争150年関連事業 16,582千円

令和9年の西南戦争150年を契機として、歴史を学び、平和の尊さを未来へ伝えるため、西南戦争歴史講座や企画展を開催するとともに、西南戦争に関連する史跡内の墓石建て替えを行うなど、文化財の保存・活用と次世代への継承に取り組みます。



西南戦争歴史講座

文化芸術が持つ多様な価値の活用

文化的処方の実践 3,100千円

人と人との緩やかなつながり・心の安定を創出する「文化的処方」の取組を行う文化リンクワーカーの育成講座や対話型鑑賞会を開催し、市民一人ひとりがいきいきと暮らせるまちを目指します。



文化リンクワーカー育成講座



対話型鑑賞会

熊本城の着実な復旧と公開

熊本城の復旧事業 3,600,000千円

熊本城復旧基本計画に基づき、熊本城宇土櫓・続櫓・石垣復旧(修理)工事を実施するなど、熊本地震により甚大な被害を受けた熊本城の復旧工事を進めるとともに、復旧過程の段階的公開と活用を図ることで、観光資源としての早期再生を目指します。



宇土櫓・続櫓の地震当時の被災状況

特別公開の円滑な運営 666,000千円

令和7年度に引き続き、ミスト設備を活用した雲海の演出を行うなど、熊本城特別公開への更なる入園者数増加を図るとともに、入園者が快適で安全・安心に利用できる施設運営に取り組みます。



雲上の熊本城

当初予算のポイント(文化市民局・区役所②)

自主自立のまちづくりの推進

各区のまちづくり推進経費

100,000千円

自主自立のまちづくりを推進するため、多様な主体との連携を図りながら、地域の特性をいかした事業を実施する等、地域力の維持・向上を目指します。



地域と企業等を結ぶ応援事業

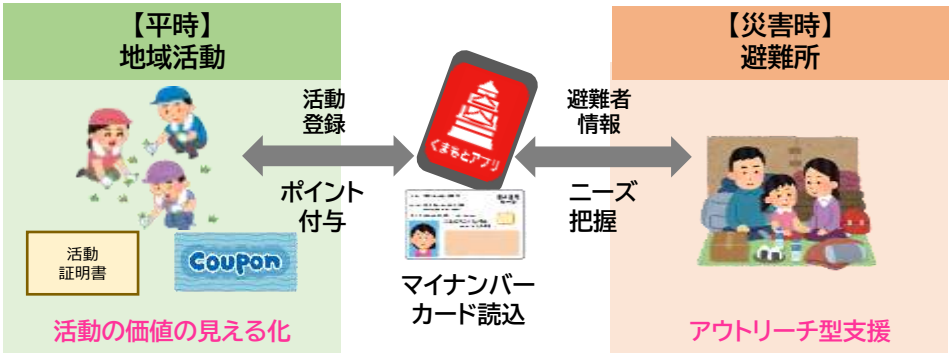


地域課題解決に向けた
多文化共生×交通安全プロジェクト

くまもとポイント事業の普及・促進

20,000千円

地域活動への参加に応じてポイントを付与する「くまもとアプリ」の普及を図るため、事業の広報周知及び抽選会を実施し、地域活動の活性化や災害時の避難所運営の効率化などを進めます。



くまもとポイント事業のイメージ図

市民ニーズに的確に対応できる行政サービスの提供

マイナンバーカードの交付促進と円滑な窓口運営

1,102,000千円

マイナンバーカードの取得促進及び増加が見込まれるカードの5年更新や10年更新に対応するため、窓口の利便性向上に取り組めます。



熊本市マイナンバーカードセンター

市民満足度の高い区役所窓口の推進

43,400千円

各種手続が1ヵ所で受付可能となる「書かない窓口」に加え、セミセルフレジの活用によるキャッシュレス決済を推進するなど、窓口の更なる利便性向上に取り組めます。



区役所窓口セミセルフレジ

当初予算のポイント(健康福祉局①)

だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち、健康で安全・安心に暮らすことのできるまちづくりに取り組みます。

共生社会・包摂社会の実現

持続可能な地域福祉の推進 200,739千円

地域福祉の推進を担う校区社協への支援を拡大し、民生委員等の地域関係者とのさらなる連携のもと、地域課題の解決や地域のつながりを築くための取組を促進します。

孤独・孤立対策地域協議会や調整機関等の運営を行い、民間活力を活かした孤独・孤立対策の実効性ある支援体制の強化に取り組みます。



自殺対策の強化 41,800千円

こどもの自殺危機対応チームを設置し、こどもが自殺に追い込まれないための支援を行うとともに、SNSによるこころの悩み相談にAIを導入し、24時間相談可能な体制を整えます。



SNSによる相談

障がいの有無にかかわらず活躍できる環境づくり 46,300千円

公共職業安定所などとの連携に加え、超短時間雇用制度の周知や、超短時間雇用に関する求人情報の閲覧機能を備えたアプリを導入し、障がい者が自身の能力や適性を活かして働けるよう支援します。

視覚障害生活訓練等指導者(歩行訓練士)の養成事業を通じて、視覚障がい者が生活訓練をスムーズに受けられる体制を整え、安心して暮らせる環境を構築します。



生活困窮者等に対する自立支援 188,740千円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立に向けた相談支援等を推進します。また、生活保護受給者に対する就労支援や、生活保護受給世帯のこどもへの学習支援や受験料等の助成に取り組みます。



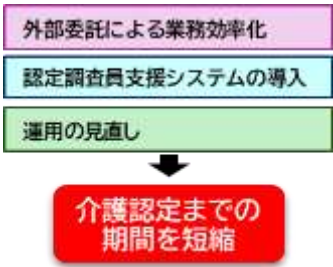
社会保障制度の適切な運営

国民健康保険会計の健全化 685,000千円

医療費適正化に向けた取組や収納率向上対策の強化等を行い、国民健康保険財政の健全化に努めます。

介護認定業務の迅速化・効率化 59,000千円

高齢者が、必要な介護サービスを適時・適切に受け安心して生活できるよう、外部委託の活用やシステムの導入等による介護認定事務の効率化に取り組み、介護認定までの期間短縮を図ります。



災害対応力の強化と切れ目ない被災者支援

被災者の生活再建支援と防災・減災対策 53,605千円

令和7年8月豪雨により応急仮設住宅に入居中の被災者等に対して、新たな住まいを再建するための費用を助成し、早期の生活再建を支援します。

避難行動要支援者支援制度により、災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者等が安全に避難できるよう、平時から支援体制の構築を図ります。



当初予算のポイント(健康福祉局②)

生涯を通じた健康増進と生きがいづくり

早期発見のためのがん検診の強化 629,000千円

各種がん検診を実施し、受診率の向上を目指すとともに、特に、大腸がん罹患・死亡者数の減少のため、医学的に効果が高い全大腸内視鏡検査を拡充し、55～59歳の市民を対象に2,000件を無償実施します。

全大腸内視鏡検査の無償実施

対象:55～59歳の市民
実施人数:2,000人
(令和7年度から1,000人増)

循環器疾患の予防対策推進 500千円

循環器疾患は、がんと並び本市における主要な死因となっていることから、心疾患などの発症予防の取組を進めるため、外部有識者から意見を聴取する会議体を設置し、脳卒中等を含む循環器疾患の予防対策を推進します。

アプリを活用した健康行動の定着促進 71,900千円

熊本健康アプリを活用したインセンティブの付与や企画・イベントの実施により、楽しみながら継続して取り組める健康行動の定着を図ります。

アプリ
ダウンロード数
10万件突破！

がんき
ア・プ
くまもと

ライフステージに応じた歯・口腔の健康づくり 77,100千円

妊婦歯科健診、フッ化物塗布・洗口、節目年齢歯科健診などを実施し、乳幼児期から高齢期までのライフステージの特性に応じた歯と口腔の健康づくりを推進します。

守ろう未来の歯！
はじめよう
フッ化物健口！

歯のイラスト

効果的な介護予防の推進 158,879千円

聞こえづらさから日常生活に不安を感じている高齢者の補聴器購入費を助成し、フレイルや認知症の予防、社会参加を促進します。

専門的な運動プログラム等を通じて高齢者の運動習慣の定着と健康維持を図るとともに、事業終了後も地域での活動が継続的に実践できるよう支援します。

高齢者健診受診券の一斉発送年齢を84歳まで拡大し、生活習慣病の早期発見・重症化予防及びフレイル兆候の早期発見に向けた取組を強化します。

耳のイラスト

運動のイラスト

保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保

災害・健康危機発生時の体制整備 2,972千円

災害時に迅速かつ円滑に医療救護活動を展開できるよう、平時からの研修等を通じて関係機関との連携を強化するほか、災害時の確実な通信手段等を確保するため、多機能携帯電話やポータブル電源等を整備します。

新興・再興感染症発生等の健康危機事象に備え、研修等を通じた人材育成や、保健所等の業務を支援する保健師等の専門職(IHEAT要員)を確保します。

ポータブル電源 多機能携帯電話

ポータブル電源と携帯電話のイラスト

救急医療の確保 204,200千円

休日当番医及び休日夜間急患センターにより初期救急医療体制を確保し、休日や夜間にも安心して診療を受けられる環境を整えます。

救急医療のイラスト

各種予防接種の円滑な実施 2,575,500千円

RSウイルスワクチン等の定期予防接種化のほか、小児等に対する予防接種事業を適切に実施します。

がんとの「共生」を実現

家族のイラスト

がん患者のQOL向上 7,530千円

がん治療による外見の変化に対するケアや、若年がん患者の在宅療養のための支援に取り組み、がん患者の生活の質向上を図ります。

動物愛護の推進 22,660千円

野良猫の不妊去勢手術の実施体制拡充によりTNR活動※を強化するとともに、住みよい地域づくりにつながる地域猫活動を推進します。

※野良猫の増加を抑制するため、捕獲して不妊去勢手術を行い、元の場所に戻す活動

猫のイラスト

火葬場の利用環境整備 96,800千円

植木火葬場南側市道の改良工事に加え、熊本市外の近隣市町村火葬場の管外使用料助成により、火葬場に係る利用環境の整備を図ります。

植木火葬場

火葬場のイラスト

当初予算のポイント(こども局①)

こどもが輝き、若者が希望を抱くまちの実現に向け取り組みます。

こどものいのちと権利を守る取組

こどもの悩みへの対応 24,970千円

こどもの権利サポートセンターでは、学校内外を問わずこどもの権利に係る相談を受け、関係機関と連携して早期解決に取り組めます。

こどもの性被害防止に向けた取組 54,977千円

児童福祉施設等における性被害の未然防止・早期発見のための環境整備や巡回点検等を実施します。

こどもの安全安心のための環境整備 9,350千円

認可外保育施設(居宅訪問型除く)のうち、現在AED(自動体外式除細動器)未設置の施設に対して設置支援を行うことで、緊急時対応力の向上を図ります。



安心・安全な居場所づくり・学びの提供

こども・若者の居場所づくり 17,366千円

こども食堂の新規開設を促すための啓発活動を行うとともに、助成額を見直した上で、こども食堂の運営団体等に活動資金を一部助成することで、地域における子育て支援サービスの充実を図ります。



[放課後学習教室の様子]

安心できる居場所の充実 32,100千円

安心・安全な居場所を提供し、こどもや家庭が抱える課題に対し包括的に支援します。新たに専門職を配置し、心理面の支援を拡充します。

多様な学びの場の提供 1,642千円

家庭環境にかかわらず学習機会の確保と充実が図られるよう、放課後の空き教室を活用し、教員退職者等の協力を得て、中学生への学習支援を行います。

社会全体で子育て当事者を支える取組

不妊治療費の助成 18,500千円

保険診療と併用して実施する先進医療にかかる費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、治療の継続と選択肢の充実を図ります。

子育て世帯に関する負担の軽減 47,000千円

子育て応援アプリ「くまっと」の電子クーポンを活用し、地域での子育て支援の促進と子育て世帯の経済的・精神的負担軽減を図ります。

母子の健康保持・増進 80,000千円

産後の不安を軽減し、健やかな育児を支えるため、産後ケア事業の質の向上を図り、助産師等の専門職による安定した支援を提供します。

保育サービスの充実 103,695千円

月10時間まで就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」について、対象施設を拡充します。



当初予算のポイント(こども局②)

困難な状況にあるこどもや家庭の支援

障がい又は障がいの疑いのあるこどもへの支援
43,385千円

こども発達支援センターでは、障がい又は障がいの疑いのあるこどもが、家庭や保育所、学校等での生活を円滑に過ごせるよう、医師や心理相談員、言語聴覚士等の専門職が個々の状況に応じた支援を行います。



[こども発達支援センター(あそびのおへや)]

疾患を抱えるこどもや家族に対する支援
309,652千円

これまでの医療費助成に加え、慢性疾患を抱えるお子さんとご家族の在宅医療や日常生活の悩み、就労・進路選択の悩み等に対応できるよう自立支援員による相談支援を強化します。また、お子さんやご家族が参加できるイベント等の実施により、相互交流支援の充実を図ります。

ひとり親家庭への就業支援
89,060千円

ひとり親家庭等に、住居借り上げ資金や、資格取得のための入学・就職準備金の貸付を行い、生活基盤の安定を支援します。



社会的養護を必要とするこども・若者支援
4,155千円

こどもの権利擁護の観点から、一時保護児童のうち通学を希望する児童について、一時保護施設等から在籍する学校までの付添体制を整備し、通学支援の強化を図ります。

若者等の希望の実現、活躍の場の提供

仕事と子育ての両立支援
3,900千円

地域の実情に応じた本市独自の基準による「子育て支援優良企業」の認定等による子育てしやすい雇用環境の整備を促進します。
また、共育での推進に向けて、男性を対象とした家事・育児等に関する情報提供を実施します。



保育士の人材確保
5,920千円

保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士等の就職を支援します。また、中高生等に対する保育体験講座等に要する費用の一部を補助することで、保育士の人材確保に向けた支援を行います。

結婚を希望する方への支援
45,000千円

結婚支援を包括的にコーディネートする出会いサポートセンターを運営し、マッチングシステムを活用した出会いの機会を提供します。また、出会いの場を提供するイベント等の事業費の一部を助成することで社会全体で結婚を応援する機運醸成を図ります。



当初予算のポイント(環境局①)

恵まれた環境をまもり、はぐくみ、未来へつなぐ、持続可能な環境都市を目指します。

生物多様性の保全と自然との共生

ネイチャーポジティブ実現に向けた取組 10,000千円



前回サミットの模様【出典：Australian Government DCCEEW】

グローバルネイチャーポジティブサミットの開催都市として、サミットを契機に将来にわたって個人・企業等がネイチャーポジティブを目指し連携することができるよう、広報やサイドイベント等を実施します。

江津湖再生プロジェクト 3,900千円

水前寺江津湖公園利活用・保全計画に基づき生態系等の調査を実施するとともに、市民協働で江津湖の自然環境の保全・再生に向けた活動を実施します。



市民協働による外来水草除去

外来生物の駆除等 25,000千円

江津湖地域の生態系保全のため、指定外来魚の駆除等を行うとともに、アライグマによる被害を防止するため、特定外来生物対策に取り組みます。



電気ショッカー船による外来魚の駆除

地下水保全対策の推進

地下水保全条例の見直しに向けた検討 900千円

社会情勢の変化による地下水への新たな懸念に対応するため、見直し委員会を設置し、条例改正に向けた検討を行います。

総合的な水質保全対策 24,689千円

有機フッ素化合物(PFAS)等の調査を拡充し、地下水及び公共用水域の水質監視を行います。また埋立処分場においても継続的な水質監視を行います。



河川の水質調査

広域連携や協働による地下水の保全 12,892千円

広域的な地下水保全対策を実施する「(公財)くまもと地下水財団」と連携し、水質・水量、啓発等の地下水保全対策を推進します。

水田湛水による地下水かん養 90,900千円

白川中流域(菊陽町、大津町等)における水田を活用した湛水事業による地下水かん養を推進します。



水源かん養林の整備 63,700千円

白川等の上流域(西原村、大津町等)において、森林の持つ水源かん養機能(水資源貯留、水量調節、水質浄化、洪水緩和等)を高度に発揮させるため、森林の拡大整備や保育管理を行います。



当初予算のポイント(環境局②)

持続可能な循環型都市の実現

ごみ収集体制再編に伴う取組 9,000千円

令和9年10月から実施する収集体制の再編に合わせて、新たなごみカレンダーへ移行するとともに、ごみカレンダーアプリの更なる普及に取り組みます。

プラスチックの資源循環に向けた取組 500千円

プラスチックの資源循環を推進するため、令和9年10月から実施する「容器包装プラ、製品プラの一括回収」に関する周知・啓発に取り組みます。

指定収集袋製造等に関する経費 362,400千円

令和8年4月より「燃やすごみ」・「埋立ごみ」の両方に使用できる指定収集袋を導入します。
※「燃やすごみ」・「埋立ごみ」のごみ出しルールは従来どおり。



新指定収集袋(R8.4月～)

食品ロス対策の推進 4,800千円

「食品ロスゼロ協力店」の拡充に取り組むとともに、食品小売店の売れ残り対策のため、「てまえどり」の周知・啓発を強化します。



家庭ごみの再資源化 1,773,100千円

空きびんや空き缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装などの資源物を分別収集し、リサイクルを推進します。



カーボンニュートラルの実現

省エネルギー等の推進 89,700千円

地球温暖化対策の推進を図るため、市民や事業者の電気自動車、太陽光発電設備、省エネ機器等の導入に対する補助を行います。
さらに、再配達の減少につながる宅配ボックスの設置・置き配を促進することで、運輸部門の温室効果ガス排出削減を推進します。



熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化 143,855千円

熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における率先した電力の脱炭素化に向け、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、太陽光発電設備の整備や蓄電池の導入、施設のZEB化、電気自動車などの導入に取り組みます。



市立学校に導入した太陽光発電設備



公用車に導入した電気自動車 熊本市

当初予算のポイント(経済観光局①)

半導体関連企業の集積やインバウンドの増加等の好機を生かし、地域経済の持続的な発展や更なる賑わいの創出に向けた取組を推進していきます。

半導体関連産業の集積を見据えた戦略的な企業誘致と販路拡大支援

半導体関連企業の誘致と産業用地の整備 27,700千円

国内外の展示会等における企業誘致活動をはじめ、本市への投資意向がある企業等向けセミナーの開催、企業情報や本市への進出意向等の調査など、多様な施策を展開します。民間事業者と連携し、産業用地の整備を着実に進めます。



台湾での本市企業誘致セミナー(R7年9月)

半導体関連企業進出に伴う取引拡大に向けた取組 2,000千円

地場企業に対し、半導体関連の展示会出展や市場調査等に要する経費を助成します。

台湾との経済交流促進のための取組 20,416千円

台湾における企業誘致活動や地場企業の販路拡大支援等の強化に取り組みます。

成長段階に応じたスタートアップ等※1への支援

スタートアップエコシステム構築に向けた取組 66,800千円

県内初となる官民連携のスタートアップ支援ファンドを創設します。スタートアップワールドカップ2026九州予選を開催します。熊本のスタートアップと全国の事業会社とのマッチングや事業提携の創出及び伴走支援を実施します。

首都圏や九州圏内のベンチャーキャピタル※2や金融機関、事業会社等に対するスタートアップ等のPRの機会を創出します。



スタートアップワールドカップ2025開催時の様子

創業機運の醸成に向けた取組 11,500千円

大学生や高校生を対象に、起業に関する基調講演や地場の起業家と交流するイベントを開催します。

人材の確保と中小企業等の持続可能な成長支援

広域連携による人材を確保するための取組 28,800千円

地場企業の人材確保を推進するため、求職者向けの合同企業説明会と大学生向けのインターンシップマッチングイベントを実施します。

小中学生向けに、地域の企業や産業を学ぶキャリア育成支援の一環として、しごと学びWEBライブを開催します。

市内全域での賑わいの創出

商店街の魅力向上と来街者拡大への取組 18,500千円

商店街の各個店を巡るまち歩きイベントや地域の課題解決を目的とした取組を実施します。商店街エリアの空き店舗利活用に対する支援を実施します。

動植物園サバンナエリアの整備等 1,033,700千円

令和11年(2029年)の動植物園開園100周年に向け、草食獣エリアに、広大なサバンナと低木林を再現し、動物本来の生息環境に近づけた展示を行うとともに、江津湖が望める景観の創出に取り組みます。

新たな遊戯施設として、遊びを通じて運動したり学んだりすることができる全天候型の木育施設の整備に取り組みます。



サバンナエリアのイメージパース

イベント開催による賑わいの創出 347,400千円

火の国まつり・お城まつり・江津湖花火大会・熊本城マラソンの開催等により、本市のにぎわいを創出することで、地域経済の活性化及び交流人口の拡大を図ります。



江津湖花火大会の様子 熊本市 | 61

※1 スタートアップ等:新しい技術やサービス、ビジネスモデルを軸に、成長が期待できる起業家や新事業に取り組む中小企業等
※2 ベンチャーキャピタル:スタートアップ等に出資を行う投資会社

当初予算のポイント(経済観光局②)

宿泊税を活用した「熊本市観光マーケティング戦略」に基づく取組

基本方針1:世界に選ばれる観光都市・熊本の創造

- 「くまもと水ブランド」プロモーション 15,000千円
水資源のブランディングのため、「美肌の湯 植木温泉」の特色を活かした体験イベント等を行います。
- 高付加価値コンテンツの造成 30,000千円
観光消費単価の向上を図るため、高付加価値旅行者に訴求力の高い本市でしか体験できないプログラムを造成します。
- 自然をいかした体験型観光の推進 6,000千円
江津湖や金峰山など、本市の自然を活かした体験型観光を推進します。



基本方針2:訪れる人に優しい滞在環境の構築

- 観光案内サインの充実 30,000千円
急増する外国人観光客に対応するため、観光案内サインの多言語対応を充実させるとともに、市電沿線の案内サインの適正配置を行います。
- 観光ウェブサイトのリニューアル 30,000千円
旅行者にとって有益な観光関連情報を適時・的確に発信できる体制を整備するため、観光ウェブサイト「熊本市観光ガイド」のリニューアルを行います。



ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

- 公設運動施設整備経費 225,900千円
老朽化したスポーツ施設の改修工事等を行います。
- スポーツ施設あり方調査経費 19,000千円
スポーツ施設のあり方を検討するため、市民ニーズの把握や適地調査等を行います。

基本方針3:強みをいかした戦略的な誘客促進

- マーケットリサーチの推進 25,000千円
戦略に基づく事業の検証検討などを行うため、人流データに加え、新たに観光消費動向についての分析等に取り組みます。
- 国内外への年間を通じた情報発信 30,000千円
福岡など九州内を中心に国内外からの誘客を強化するため、SNSやデジタルサイネージ等を活用した広報に取り組みます。
- 教育旅行に係る支援制度の創設 20,000千円
教育旅行誘致における競争力向上を図るため、本市宿泊を伴う教育旅行に対する新たな助成制度を創設します。
- MICE誘致の推進に向けた取組 68,997千円
MICE誘致推進のため、国際会議等の誘致を担う専門人材や、データ分析等を担うマーケティング担当職員のコンベンション協会への配置、コンベンション開催に対する助成制度の拡充等に取り組みます。



基本方針4:観光振興を通じた熊本市の活性化

- 宿泊施設における受入環境の充実 30,000千円
宿泊施設における受入環境の充実を図るため、宿泊事業者による多言語対応やデジタル化等の取組を支援します。

競輪事業による財政支援

- 市民生活向上への貢献(一般会計繰出金) 300,000千円
競輪事業の収益の一部を一般会計に繰り入れることで、都市基盤整備や社会保障費等の財源として活用します。

当初予算のポイント(農水局)

未来に向けて挑戦する農漁業者を応援するとともに、安全・安心で良質な農水産物を国内外にアピールすることで、農水産業の持続的発展を目指します。

競争力の高い農水産業の振興

地域の強みを活かし、生産性向上と持続性を両立する農業の推進 828,970千円

産地としての持続的な発展を目指して、スマート農業などの新技術の活用や、気候変動への対応を行いながら、生産性の向上、生産・集出荷の安定化に向けた体制を強化し、良質な農産物の生産を振興します。
また、環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりを推進します。



獲れる・稼げる水産業の推進 22,896千円

ノリ養殖業の競争力強化を推進するとともに、生産量が低迷している水産資源の増殖・持続的な維持に向け、有用魚介類の種苗放流や二枚貝類の保護育成に取り組めます。



鳥獣被害対策の推進 22,700千円

地域ぐるみの一体的な対策として、鳥獣を集落に寄せつけない環境整備、農地への侵入防止柵の設置等を推進するとともに、持続可能な有害鳥獣捕獲体制の構築に向けて、熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲活動の支援を行うなど総合的な鳥獣被害対策に取り組めます。



しなやかで強い経営基盤の確立

安心して続けられる経営の確立 445,256千円

地域関係団体等との連携のもと、就農希望者の受入れ体制の整備や誘致活動、就農スタートアップ支援等に取り組み、新規就農者をはじめ、認定農業者など地域農業の担い手を育成・確保します。また、農地の集積・集約化や労働力の確保等による経営体の体質強化を推進します。



災害や環境変化にも対応した生産基盤づくり 3,555,141千円

国土強靱化の視点や環境変化への対応も踏まえ、持続可能な農水産業の確立に向けた生産基盤の整備・保全を推進します。特に、農業用排水機場やため池の改築更新を進め、防災・減災にも努めます。
また、漁港施設の整備及び航路・泊地の浚渫など、施設の更新や維持補修を計画的に進めます。



農と食の魅力創造

くまもと農水産物のブランド化・農水産業への理解の醸成 67,739千円

農漁業者と異業種が連携した首都圏でのプロモーション活動の展開や、半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への販路開拓・拡大と食の交流を推進します。
市民の農水産業への理解醸成に向け、農水産物に触れ、生産者と直接交流できる場を創出し、地産地消を推進します。
また、観光客に本市の農水産物を知って、買って、食べていただくイベントを開催し、くまもとの食の魅力を発信します。



当初予算のポイント(都市建設局①)

第3次都市マスタープランに基づき、利便性の高い交通体系(ベストミックス)の構築や魅力と活力ある都市空間の形成、更には都市が持つ防災機能の向上等を図るため、ハード・ソフトの両面から将来を見据えた積極的な投資を加速していきます。

都市交通体系の最適化

公共交通 様々な交通事業者(鉄道・軌道・バス等)と連携し、公共交通の再構築に向けた多様な取組を推進し、誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通をめざします。

自動運転バスの社会実験 116,000千円

- 社会実装に向けた新型車両による技術的問題の解消

新たなマネジメント組織の設立検討 31,500千円

- 持続可能な地域公共交通の実現に向けた新たなマネジメント組織(運輸連合等)の設立検討

バスの走行環境改善 46,600千円

- 大甲橋の道路空間再配分に向けた調査や産業道路の交差点改良設計

乗り換え・接続の改善 82,000千円

- JR南熊本駅の利便性・結節性向上のための検討
- JR新水前寺駅高架下付近への暫定形バス停の整備 等

デマンドタクシー運行/ライドシェア社会実験 60,657千円

- AIデマンドタクシーの運行や公共ライドシェアの導入検討



道路交通 慢性的な交通渋滞の解消や半導体関連企業等の進出効果の最大化、防災機能の強化に向けて、広域道路の整備等にスピード感を持って取り組みます。

熊本西環状道路の整備 7,028,000千円

- 砂原工区の早期完成に向けた整備の促進

国直轄事業負担金 2,450,000千円

- 中九州横断道路や植木バイパスなどの事業推進

10分・20分構想[3連絡道路] 140,000千円

- 住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討



災害への備え

市民の安全・安心な暮らしを守るため、災害を教訓としたハード・ソフト両面による防災力の強化を推進します。

河川整備・浸水対策 1,278,900千円

- 河道拡幅や土砂撤去等による河川の流下能力向上
- 浸水被害の防止・軽減に向けた水路改修等の実施

排水機場等整備 452,200千円

- 排水機場等の機能強化に向けた耐水化計画等の策定
- 排水機場等の設備の計画的な改修

浸水センサ設置・止水板等補助 19,100千円

- ワンコイン浸水センサの増設や設置エリア拡大による浸水状況把握及び対策検討
- 浸水被害の防止・軽減に向けた雨水浸透ますや止水板の設置補助



道路排水・冠水警報設備 120,000千円

- 地下道の冠水警報装置への遠隔操作機能導入や表示板の視認性向上

土砂災害特別警戒区域からの移転支援 10,000千円

- 移転元建物の除却経費や移転先住宅のローン利子に対する補助による居住誘導区域への移転促進



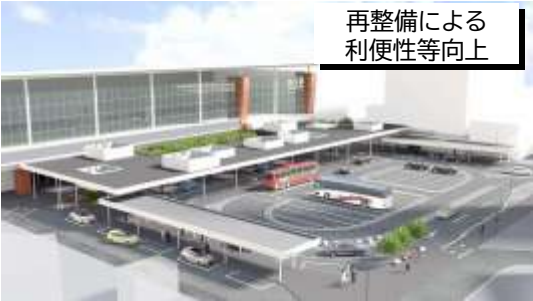
当初予算のポイント(都市建設局②)

魅力とにぎわいある都市空間の形成

人々が集う機能的で魅力的な都市空間を形成するため、豊かな歴史文化や自然環境を活かしながら、市民や地域、事業者の方々とともに多様な施策を展開していきます。

熊本駅新幹線口駅前広場再整備 337,500千円

- 混雑解消と利便性・安全性向上のための全面的な再整備



再整備による
利便性等向上

ウォーカブル推進事業 66,200千円

- 行幸橋の歩道拡幅に向けた検討
- 上乃裏通りの人中心の空間整備に向けた検討
- まちなか舗装の高質化



歴史的街並みの
整備

歴史まちづくり事業 94,000千円

- 唐人町通りの美装化の事業完成
- まち歩きデジタル散策マップの作成

一人一花運動 42,680千円

- 自治会等への花苗配布や緑のマイスター養成、スポンサー花壇等の事業を「一人一花運動」として事業展開



花と緑いっぱい
のまち熊本

江津湖の水深等測量経費 19,000千円

- 江津湖の自然環境の保全・再生へ向けた深浅測量

豊かな住生活の実現

生活様式や世帯構成の変化・多様化に対応しながら、防災・防犯上の心配が少ない、安心して暮らせる豊かな住生活を実現します。

市営住宅長寿命化関連事業 4,019,300千円

- 管理戸数適正化に向けた入居者の転居支援
- 集約建替の候補地及び対象団地の選定
- 高平団地・大窪団地集約建替
- 長寿命化改修その他事業



高平団地
完成予想図

空家等対策事業 85,000千円

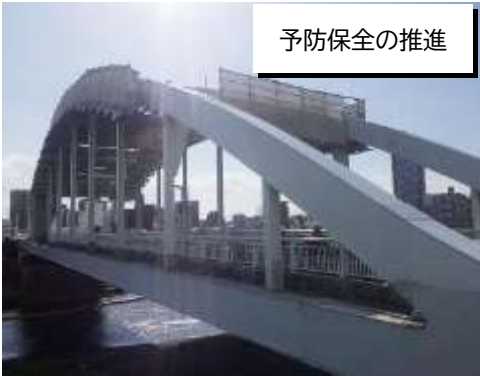
- 今後増加すると見込まれる空き家の発生抑制や利活用、適正管理等の促進

持続可能な公共施設マネジメントの推進

民間ノウハウの活用や予防保全等の取組強化を図りながら、効率的・効果的・計画的に維持管理を行い、安全安心な公共施設の実現に向けて取り組みます。

インフラ老朽化対策等の推進 2,086,456千円

- 橋梁等の道路施設の法定点検を行い、計画的な補修を実施
- 橋梁については、「事後保全」から「予防保全」へ転換を図り、効率的・効果的な維持管理を推進



予防保全の推進

市有建築物包括管理委託 340千円
(債務負担行為 R8年度～R13年度 限度額1,890,000千円)

- 安全安心な施設の効率的な維持管理を実現するため、市有建築物※の法定点検と小規模修繕を一括して委託する包括管理業務委託を導入。
※学校、市営住宅を除いた市有建築物のうち207施設

当初予算のポイント(消防局)

あらゆる災害から市民の生命財産を保護するために、火災予防対策の推進や消防体制の充実強化、地域の災害対応力の強化を図ります。

消防体制の充実強化

消防車両の整備 393,500千円

次の消防車両を更新し、消防力を強化します。

車種	配備先
救助工作車	東消防署
ポンプ車	中央消防署、小山出張所
救急車	中央消防署、植木出張所
連絡車	北消防署、管理課
広報査察車	予防課

▼ 更新車両イメージ

【救助工作車】



【救急車】



第7回緊急消防援助隊全国合同訓練 2,444千円

緊急消防援助隊の技術と連携力向上を目的に総務省消防庁が概ね5年ごとに全国合同訓練を実施しており、第7回は北海道と宮城県で開催され、本市は宮城県での訓練に参加します。



▲ 令和6年実施の九州ブロック訓練(長崎)

西消防署の移転

現西消防署(中央区米屋町)を西区池上地区に移転建替えし消防体制の充実強化とさらなる住民サービスの向上を図るために、庁舎建設及び用地造成の基本実施設計等に着手します。

西消防署建設予定地 ▶

129,500千円



小島出張所の移転

老朽化や敷地の狭さなどの課題を解消し、防災拠点機能を強化するため移転建替えを進め、令和7年度から着手している庁舎建設工事を継続し、令和9年度の運用開始に向けて着実に推進します。

小島出張所完成予定図 ▶

325,400千円



機械器具整備経費 55,000千円

近年の複雑・激甚化する災害に対応するため、安心・安全で迅速な消防活動を支える資機材の充実強化を図ります。

▼ 救命ボート



▼ 熱画像直視装置



消防行政推進対策事業 13,100千円

市民の安心・安全を守る現場で活動する職員の活動環境改善と人材確保を通じて、持続可能な消防体制の構築を目指します。

- ・熱中症対策経費
- ・次世代の消防を担う人材確保に係る経費

消防団の体制強化と市民の救護能力の向上

消防団の円滑な運営と充実強化 485,410千円

地域防災力の中核として重要な役割を担っている消防団の円滑な運営と充実強化を図ります。

消防団の活躍(出初式) ▶



消防団活動拠点施設と災害対応力の充実強化 117,000千円

地元消防団の活動拠点である機械倉庫や消防団の車両、資機材等を有効に機能させるため計画的に整備を行います。

令和7年竣工
消防団機械倉庫 ▶



当初予算のポイント(教育委員会①)

予測困難な時代において、こども一人ひとりが豊かな人生とよりよい社会を創造し、それぞれの夢や希望の実現に向けて自ら考え主体的に行動できるよう、多様な教育機能の整備・充実を図ります。

主体的に考え行動する力を育む教育の推進

一人一台端末を活用した教育の情報化 1,493,800千円

小中学校の児童生徒1人に1台整備しているタブレット端末のさらなる活用の推進やICTを活用した児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた支援など、主体的に考え行動する力を育む教育を実現するために必要なICT環境整備を行います。

次世代の校務DXの推進 954,000千円

教職員が利用する地域教育情報ネットワーク(e-net)の安定稼働に取り組むほか、令和10年度の次期構築に向けてインフラや端末利用環境等の検討を行い、次世代の校務DXの実現を目指します。

理系・デジタル人材育成の推進 52,022千円

デジタル等成長分野を支える人材育成の必要性が高まっていることから、企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、理系・デジタル人材の育成に取り組みます。

こども一人ひとりを尊重した教育の推進

学級支援員の派遣 510,400千円

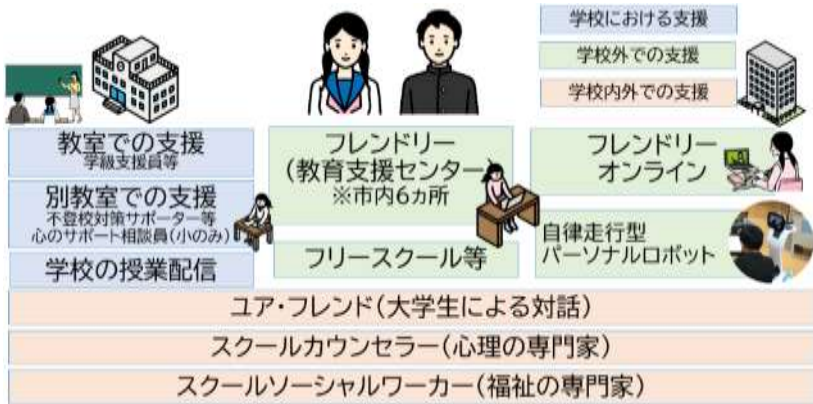
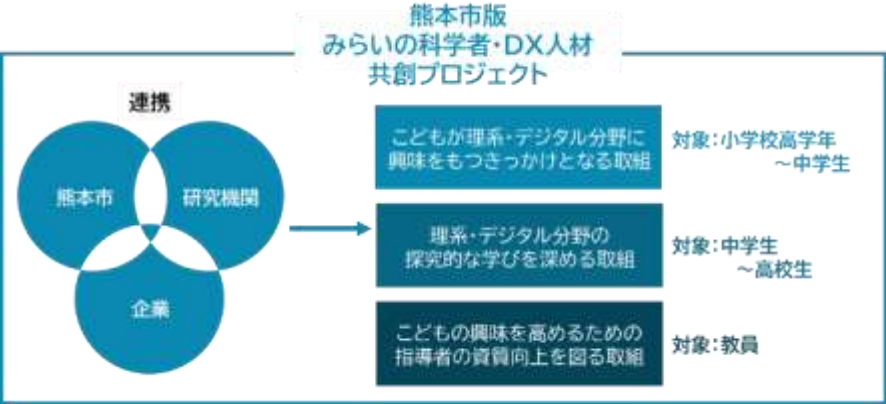
教育活動において、特別な配慮を要する児童生徒や支援を要する学級に対し、担任の補助となる学級支援員を派遣し、児童生徒の安全確保等の業務を行います。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 183,700千円

いじめや不登校などの諸課題の予防・解消のためスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを雇用し、専門的なカウンセリングや生徒指導上の諸課題の予防及び解消に取り組みます。

いじめ・不登校対策の推進 61,100千円

ユア・フレンドの実施や心のサポート相談員の配置、フレンドリーの運営、オンライン学習支援の実施など、いじめや不登校への対策に取り組みます。



当初予算のポイント(教育委員会②)

最適な教育環境の整備

学校部活動の改革 123,900千円

令和9年度から新しい学校部活動を実施するにあたり、指導者や寄附の募集を行うため、制度の趣旨や社会的意義を幅広く周知し、指導者の担い手及び財政支援の協力を得て、持続可能な運営体制を目指します。また、地域人材等による部活動指導員について、令和8年度は42名増員し、中学校部活動の指導体制の更なる充実に取り組みます。

教職員の人材確保の推進 2,800千円

「パーパーティーチャー」に、実際に学校現場を体験していただくことで、教育活動の補助や児童生徒との関わりを通じて現場理解を促進し、常勤講師・非常勤講師としての任用につなげます。

学校施設・設備等の整備や体育館等への空調設置の推進 9,735,485千円

安全安心で良好な学習環境を整備するため、学校施設長寿命化計画に基づく施設や設備の改修、トイレの洋式化、エレベータ整備等のバリアフリー化等に取り組みます。また、体育館等への空調設置に向け、設計を実施します。

天明義務教育学校の開校準備 30,000千円

天明校区における本市初の施設一体型義務教育学校の開校に向け、初年度備品等の調達を行います。

学校施設等における性被害防止の取組 24,837千円

小中学校等における性被害の未然防止や早期発見等に取り組みます。

小学校給食費の無償化等 429,182千円※公費負担部分

令和8年4月から実施される、国による学校給食費の抜本的負担軽減(いわゆる給食無償化)に上乗せする形で、小学校における給食費無償化及び中学校における負担の軽減を実施します。



こどももまもろう みんなでまもろう



＜こども性暴力防止法 事業者マーク＞



生涯にわたる学びの提供と学びの成果をいかす機会の創造

児童育成クラブの体制整備 2,716,400千円

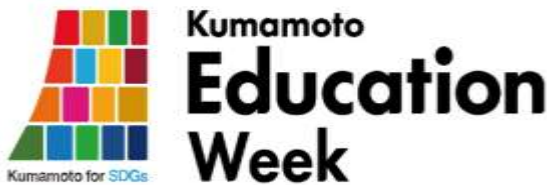
保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供して児童の健全育成を図るため、児童育成クラブの運営を行います。また、児童が安心して快適に過ごせるよう、手狭な施設や老朽化した施設の増改築に取り組みます。

市立図書館の整備 281,700千円

電子図書館コンテンツを充実することでサービスの拡充・強化を図り、市民が利用しやすい図書館を実現します。また、一部福祉施設に委託している図書装備作業の委託を拡大することにより、障がい者の方々の就労機会の確保や、やりがいの創出に寄与します。

Kumamoto Education Week 6,500千円

こどもから大人まで幅広い世代の人々が集まり、これからの教育について考え、語り合い、思いを発信することを目的として、動画や対面イベントを組み合わせたKumamoto Education Weekを開催します。



当初予算のポイント(病院局)

質の高い医療サービスを提供するため、診療機能の充実を図ります。

施設・設備の最適化

医療情報システムの整備 2,760,000千円

電子カルテシステム等を更新するとともに、バイタル連携システムなどの新機能を導入することで医療DXの推進を図ります。

(費用の内訳)
電子カルテシステム等の更新 2,697,192千円
医療DXの推進 62,808千円

(導入予定の主な新機能)

バイタル連携システム

患者さんの血圧、脈拍、体温、SpO2などのバイタルデータを自動で電子カルテに連携するシステム。
医療者の業務効率化を図るだけでなく、患者さんの情報をリアルタイムで把握することにより医療の質向上を図ります。



持参薬鑑別システム

入院される患者さんが持参した薬剤等を瞬時に高精度に識別し、電子カルテに自動連携するシステム。
医療者の業務効率化及び患者さんの待ち時間の短縮等を図ります。



電子カルテ情報共有サービス

医療機関で記録された電子カルテ情報の一部を、マイナ保険証を使って患者さんが同意することで、全国の医療機関等で閲覧できる仕組み。
電子カルテ情報共有サービスを用いることにより、他の医療機関において診断された傷病名やアレルギー、検査結果などのデータがより迅速かつ正確に把握できるようになり、より安全で質の高い医療の提供に役立ちます。

医療機器の整備 646,204千円

据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置など、医療機器を計画的に更新します。

(更新予定の主な医療機器)

据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置

造影剤を注入しながら目的の部位にX線を照射することで、血管の様子をリアルタイムに映し出すことができる装置。
カテーテルと呼ばれる細い管を血管に挿入し、血管の内側から治療する血管内治療(カテーテル治療)は低侵襲であるため身体への負担が少なく、高齢の患者さんも安心して治療を受けられることに加え、外科手術と同程度の治療効果が期待されます。



超音波画像診断装置

人の耳には聞こえないくらい高い周波数の音(超音波)を体の表面から当て、体内の臓器や組織の境目などから反射してくる音を画像として表示する装置。
当該装置を活用する超音波検査(エコー検査)では、各臓器の形態や構造の変化などを見ることができます。



周産期医療施設用設備

周産期医療施設として必要な医療機器等を整備します。
令和8年度は以下の医療機器を整備予定です。

- ・保育器(開放型)
- ・人工呼吸器(挿管型)
- ・人工呼吸器(非挿管型)
- ・生体情報モニタ
- ・気管支鏡



当初予算のポイント(上下水道局①)

「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める4つの将来像の実現に向け、以下の事業に重点的に取り組みます。

- 1. 【安全安心】～施設等の強靱化の取組により、『快適で安全安心な都市生活を支え続ける』
- 2. 【環境保全】～脱炭素化の取組や地下水資源の有効利用により、『循環型社会の構築に貢献し続ける』
- 3. 【信頼】～更なる利便性の向上により、『お客さまから信頼される質の高いサービスを提供し続ける』
- 4. 【持続】～官民連携等の検討により、『安定した事業経営を続ける』

1.快適で安全安心な都市生活を支え続ける

水道事業

水道管の耐震化

5,545,405千円
(うち国補正予算 1,320,000千円)

まちなか水道管リニューアル大作戦など老朽管の更新・耐震化に取り組みます。
また、緊急輸送道路下の水道管(鋳鉄管)を令和8年～令和12年までの5年間で解消します。
併せて、基幹管路の更新・耐震化に取り組みます。



水道施設の更新

2,063,039千円

重要施設である健軍水源地、秋田配水場、戸島送水場、沼山津送水場等の更新・耐震化に取り組みます。

水融通管・補給管整備

460,638千円

配水区間の水融通管・補給管を整備し、災害発生時に大規模断水を防ぐためにバックアップ体制を強化します。

水道施設の機能強化

258,474千円

北部地域(旧植木・旧北部)において小規模施設等を統廃合(横山配水池を新設)します。
また、将来水需要の増加が見込まれる南部地域(旧城南・旧富合)の安定供給を図るため、南部送水場の機能を増強します。



管路の整備

下水道事業

下水道施設等の耐震化・改築更新

5,139,833千円
(うち国補正予算 459,280千円)

下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を進め、災害時における汚水処理機能を強化します。
また、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の重要度及び健全度を踏まえ計画的に更新します。
併せて、埼玉県八潮市における大規模な道路陥没事故を踏まえて対策を強化します。



陥没した道路の様子

浸水対策

1,555,770千円

「熊本市下水道浸水対策計画2023」に基づき、東区花立・桜木地区、西区花園・上熊本地区などの整備を着実に実施します。
また、合流区域(城東地区)における貯留管整備に係る基本設計に着手します。

耐水化事業

40,000千円

公共下水道耐水化計画に基づき、浸水被害が想定され、被災時の影響が大きい下水道施設の耐水化を着実に実施します。



井芹川第8・10排水区浸水痕

当初予算のポイント(上下水道局②)

2. 循環型社会の構築に貢献し続ける

地下水保全 107,071千円

関係機関と連携し、白川中流域水田かん養事業や水源かん養林整備事業などの地下水保全対策に取り組みます。

漏水防止対策の強化 141,300千円

実施計画に基づく調査(1,600km/年)により、漏水を早期発見し、漏水による陥没を未然に防止します。
また、従来の手法に加え新たな漏水調査手法(人工衛星漏水検知技術及び中・大口径管センサ・ロガー調査)を試験導入し、効率的な調査手法を確立します。

下水汚泥処理処分の検討 40,000千円

汚泥処分を安定的に継続するため、令和14年度に運用が終了する固形燃料化施設の次期事業の方向性等を検討し、循環型社会の構築に取り組みます。



3. お客さまから信頼される質の高いサービスを提供し続ける

上下水道事業の理解の促進 102,899千円

「見えないインフラ」である上下水道について、お客さまの理解を深めるため、効果的な情報発信を行います。
また、企業やプロスポーツチームと連携するなど、水道水のおいしさPRなど魅力を発信していく水道ブランディングに取り組みます。
併せて、老朽化が進む水の科学館について、持続的な運営と再編方針の検討を行います。



PFAS等の検査にかかる大型検査機器 67,000千円

地下水への関心が高まる中、安心・安全を確保するため、PFAS検査体制を拡充し、徹底した品質管理を実施します。



4. 安定した事業経営を続ける

長期ビジョンの策定 96,000千円

上下水道事業の将来像を長期的な視点から明確化するとともに、実現に向けた施設整備の方向性や必要となる財源のあり方を含む長期ビジョンを策定します。



下水道管路の包括的民間委託の拡大 0千円

(債務負担行為 期間:R8~18 限度額:10,936,000千円)
下水道管路包括的民間委託の2期目に向けた委託内容の最適化を図ります。
・対象区域:中央区に加え東区を追加
・委託期間:3年から10年へ延長
・計画的改築更新事業を追加
スケールメリットを活かしたコストの削減やお客さまサービスの向上に取り組みます。

下水道施設管理における包括的民間委託の検討 69,808千円

浄化センターにおける次期包括的民間委託の最適化を検討します。
※下水道施設等の耐震化・改築更新の内数



未整備地区における持続可能な污水处理制度検討業務 16,000千円

下水道未整備地区における整備方針の最適化を目指し、現地踏査やコスト分析、地域の実情に応じた代替手法等を検討します。

当初予算のポイント(交通局)

引き続き、運行トラブルを未然に防止し市民の皆様に安心して市電をご利用いただくため、公共交通の基本である安全確保を最優先に取り組みます。あわせて、利便性・サービス向上も図ります。

【安全対策】乗務員・技術職員の確保及び育成強化

乗務員等の正規化 13,000千円
乗務員及び技工職員を正規化し、処遇改善及び人材の確保を強化します。

研修・講習会・他都市視察の充実 4,425千円
乗務員及び技術職員の能力向上のため、乗務員及び技術職員等を対象とした研修・講習会・他都市視察の機会の増加を図ります。



研修の様子

職員募集特設サイトの運用・求人動画放映・有料求人サイトの活用 3,022千円
乗務員等の労働環境の改善、安定した運行体制の確立を目指し、令和7年度末に新設予定の職員募集特設サイトの運営、街中での求人動画放映、有料求人サイトの活用により、乗務員・技術職員を確保します。

【安全対策】軌道施設の着実な更新と維持補修の確実な実施

軌条交換工事 699,564千円
毎年、老朽化した軌条(レール)の計画的な更新を行っており、令和8年度は鎮西通り入口～白山交差点及び河原町曲線～西辛島町曲線の軌条の交換を行います。



軌条交換工前



軌条交換竣工後

軌条の肉盛溶接、軌道整正 40,212千円
軌条(レール)の傷みや歪みを補修し、車両を所定の速度で安全に運転させることができる状態に線路を保持します。



肉盛溶接の様子



軌道整正の様子

【利便性向上】市電の輸送力強化 ～計画的な車両更新～

多両編成車両導入事業 958,078千円
車両の老朽化に伴う車両更新、朝タラッシュ時の輸送需要への対応及びバリアフリー対応車両の充実を図るため、令和6年度から導入している多両編成車両について、令和8年度も2編成導入します。



R6から導入している多両編成車両の外観



多両編成車両の内装

【利便性向上】誰もが快適に利用できる環境整備

手荷物配送サービスの実施 9,200千円
宿泊税を活用し、キャリーケース等の配送と1日乗車券のセット販売を行い、旅行者の利便性向上と市電利用時の快適性の確保を図ります。

全国交通系ICカード更新経費 162,958千円
市民・県民だけでなく、国内外の観光客等も多く利用する全国交通系ICカードを更新し、引き続き利用可能な環境を継続することで、高い利便性を維持します。